

平成25年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに
小樽市土地開発基金運用状況
審査意見書

小樽市監査委員

目 次

<決算審査編>

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査に付された書類	1
3 審査の期間	1
4 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	1
1 決算総括	2
【一般会計】	4
【特別会計】	14
2 純計決算	16
第4 市債の状況	17
第5 債務負担行為の状況	18
第6 長期借入金の状況	19
第7 資金収支の状況	20
第8 財産の状況	21
第9 土地開発基金運用状況	22
第10 意見	23

<資料編>

一般会計款別決算<歳入>	26
" <歳出>	36
特別会計款別決算	50

平成25年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算 並びに小樽市土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成25年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度 小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成25年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度 小樽市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成25年度 小樽市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成25年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成25年度 小樽市産業廃棄物処分事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成25年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成25年度 小樽市土地開発基金運用状況

2 審査に付された書類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 平成25年度 各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成25年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成25年度 実質収支に関する調書
- (4) 平成25年度 財産に関する調書
- (5) 平成25年度 土地開発基金運用状況調書

3 審査の期間 平成26年7月9日 ～ 平成26年8月22日

4 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認しました。

また、審査に当たっては、例月現金出納検査における検査結果も参考としたほか、必要に応じて関係部署に説明を求めました。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

(注)

文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。ただし、「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は、「99.9%」と表示しています。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支	
	円	円	円	円	円	
一般会計	61,825,100,000	60,184,283,954	59,897,779,662	286,504,292	156,757,134	
特別会計	35,904,846,000	35,666,044,582	35,148,421,047	517,623,535	312,651,775	
港湾整備事業	611,599,000	614,906,750	607,883,311	7,023,439	4,318,760	
青果物卸売市場事業	36,192,000	35,367,356	35,367,356	-	-	
水産物卸売市場事業	44,108,000	40,120,144	40,120,144	-	-	
国民健康保険事業	17,569,539,000	17,574,198,866	17,098,752,463	475,446,403	234,701,102	
土地取得事業	1,753,000	79,724	79,724	-	-	
住宅事業	1,272,572,000	1,231,266,661	1,231,266,661	-	-	
簡易水道事業	171,088,000	167,885,243	167,885,243	-	-	
介護保険事業	14,013,115,000	13,864,115,684	13,862,945,241	1,170,443	24,144,963	
産業廃棄物処分事業	144,198,000	134,413,047	134,413,047	-	-	
後期高齢者医療事業	2,040,682,000	2,003,691,107	1,969,707,857	33,983,250	49,486,950	
合計	97,729,946,000	95,850,328,536	95,046,200,709	804,127,827	469,408,909	
前年度合計	97,873,735,800	94,419,169,329	93,949,760,420	469,408,909		
比較増減	金額	△143,789,800	1,431,159,207	1,096,440,289	334,718,918	
	比率(%)	△0.1	1.5	1.2	71.3	

本年度の一般会計は、当初予算の編成に当たり、財政健全化に向けた取組として事業の厳選や職員給与費の独自削減の継続など、引き続き歳出削減の努力が払われましたが、地方交付税の削減などによる一般財源収入の減少が見込まれるという厳しい財政状況から、財政調整基金の活用による財源対策を行うことにより収支の均衡が図られました。

予算の執行においては、歳入において特別交付税が予算を下回るとともに、歳出において公立病院特例債の繰上償還に伴う病院事業会計繰出金の増大などがあったものの、職員給与費、生活保護費、公債費などで不用額を生じたことにより、形式収支で2億8,650万円の黒字を生じ、4年連続の黒字となりました。

特別会計は、港湾整備事業のほか、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ剰余金を生じました。また、国民健康保険事業については、保険給付費の減などにより、4年連続の黒字決算となりました。

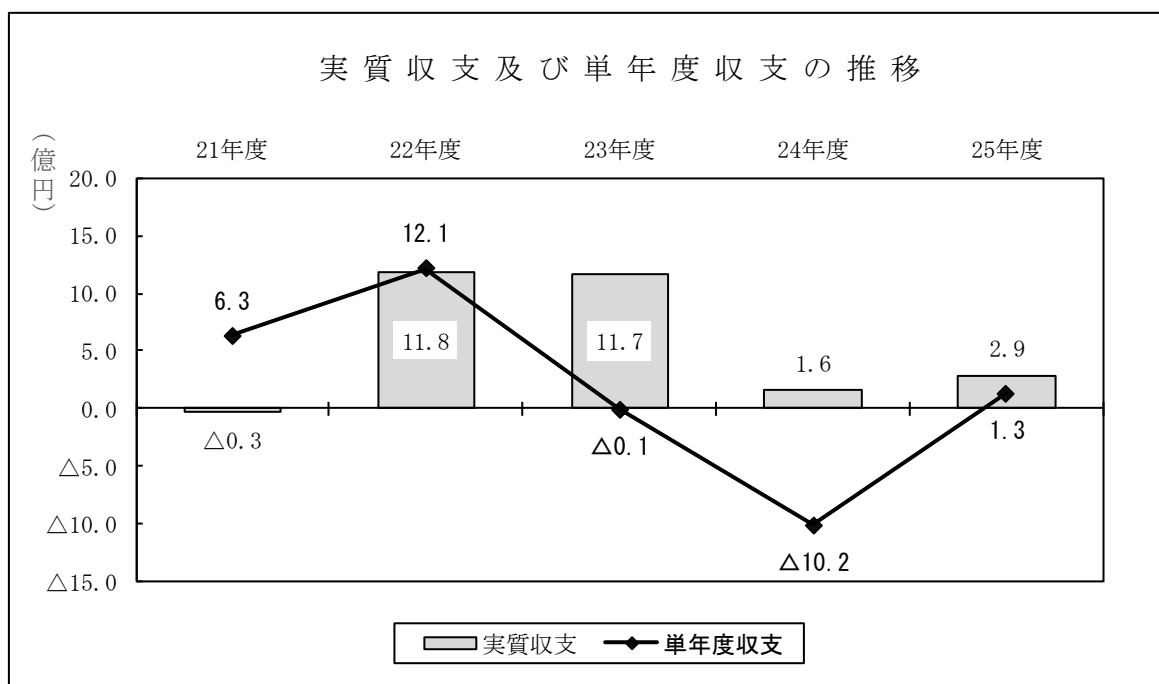
なお、各特別会計の決算収支の状況は、別途14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	60,184,284	59,052,395	1,131,889
歳 出 決 算 額 (B)	59,897,780	58,895,638	1,002,142
形 式 収 支 (C=A-B)	286,504	156,757	129,747
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	112	101	11
実 質 収 支 (E=C-D)	286,392	156,656	129,736
前 年 度 実 質 収 支 (F)	156,656	1,173,384	△1,016,728
単 年 度 収 支 (G=E-F)	129,736	△1,016,728	1,146,464
積 立 金 (H)	592,081	1,928,658	△1,336,576
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	1,165,577	258,000	907,577
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	△443,759	653,930	△1,097,689

本年度の一般会計の実質収支は、繰越明許費の財源として112千円を翌年度へ繰り越したことから、286,392千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は129,736千円の黒字となりました。また、単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金への積立てや取崩しが行われた結果、443,759千円の赤字となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	60,184,283,954	59,052,395,128	1,131,888,826	1.9
歳 出 決 算 額	59,897,779,662	58,895,637,994	1,002,141,668	1.7
歳入歳出差引額	286,504,292	156,757,134	129,747,158	82.8
翌年度へ繰り越すべき財源	112,000	101,000	11,000	10.9
実 質 収 支	286,392,292	156,656,134	129,736,158	82.8

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入60,184,284千円に対し、歳出は59,897,780千円で、差引き286,504千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しましたが、この剰余金のうち消防費において繰越明許費の財源として112千円を翌年度へ繰り越したことから、実質収支は286,392千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入決算額の増加額が、歳出決算額の増加額を上回ったことから129,747千円増加しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	61,825,100,000	61,553,921,800	271,178,200	0.4
調 定 額	65,419,243,590	64,080,006,725	1,339,236,865	2.1
収 入 済 額	60,184,283,954	59,052,395,128	1,131,888,826	1.9
不 納 欠 損 額	106,742,341	109,528,775	△2,786,434	△2.5
収 入 未 済 額	5,128,590,566	4,918,367,236	210,223,330	4.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△1,640,816,046	△2,501,526,672	860,710,626	△34.4
収 入 率	対 予 算 (%)	97.3	95.9	1.4 ポイント
	対 調 定 (%)	92.0	92.2	△0.2 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.3%で1,640,816千円の減収となりました。その主な理由は、市税で42,360千円、諸収入で81,631千円それぞれ増収となりましたが、地方交付税で141,386千円、国庫支出金で123,353千円、繰入金で826,707千円、市債で680,900千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,131,889千円（1.9%）増加しました。これは主に、地方交付税で430,569千円、道支出金で106,222千円、繰越金で1,016,971千円、諸収入で441,252千円それぞれ減少しましたが、国庫支出金で801,711千円、繰入金で1,469,404千円、市債で866,484千円それぞれ増加したためです。

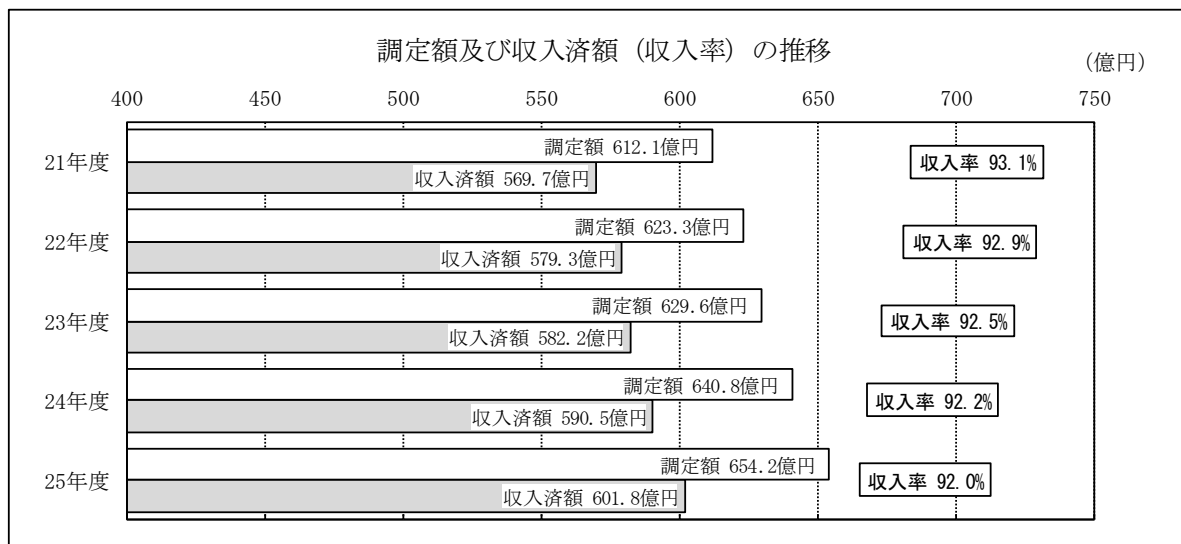
また、収入未済額を前年度と比較すると210,223千円（4.3%）増加しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	13,477,000	18,545,258	13,519,360	82,711	4,943,561	42,360	100.3	72.9
2 地 方 譲 与 税	371,001	338,904	338,904	-	-	△32,097	91.3	100.0
3 利 子 割 交 付 金	31,000	30,627	30,627	-	-	△373	98.8	100.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000	26,539	26,539	-	-	17,539	294.9	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	36,113	36,113	-	-	32,113	902.8	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,331,000	1,332,271	1,332,271	-	-	1,271	100.1	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,000	40,688	40,688	-	-	△312	99.2	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,000	82,455	82,455	-	-	10,455	114.5	100.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	400	416	416	-	-	16	104.0	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	42,055	42,055	42,055	-	-	-	100.0	100.0
11 地 方 交 付 税	16,974,164	16,832,778	16,832,778	-	-	△141,386	99.2	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 及 分 担 金 担 負 使 用 料 及 手 数 料	28,000	22,475	22,475	-	-	△5,525	80.3	100.0
13 379,777	432,468	379,156	3,784	49,527	△621	99.8	87.7	
14 944,875	950,191	934,028	2,261	13,902	△10,847	98.9	98.3	
15 国 庫 支 出 金	11,768,575	11,645,222	11,645,222	-	-	△123,353	99.0	100.0
16 道 支 出 金	2,969,559	2,941,679	2,941,679	-	-	△27,880	99.1	100.0
17 財 産 収 入	85,236	114,332	108,400	3,431	2,501	23,164	127.2	94.8
18 寄 附 金	48,224	48,862	48,862	-	-	638	101.3	100.0
19 繰 入 金	2,656,214	1,829,507	1,829,507	-	-	△826,707	68.9	100.0
20 繰 越 金	156,759	156,757	156,757	-	-	△2	100.0	100.0
21 諸 収 入	2,912,645	3,127,930	2,994,276	14,554	119,100	81,631	102.8	95.7
22 市 債	7,522,616	6,841,716	6,841,716	-	-	△680,900	90.9	100.0
歳 入 合 計	61,825,100	65,419,244	60,184,284	106,742	5,128,591	△1,640,816	97.3	92.0

なお、歳入の款別決算の詳細は、別途26ページ「<資料編> 一般会計款別決算 歳入」に記載しています。

調定額及び収入済額（収入率）の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源、依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
自 主 財 源	19,970,346	33.2	19,988,976	33.8	△18,630	△0.1	△0.6
依 存 財 源	40,213,938	66.8	39,063,419	66.2	1,150,519	2.9	0.6
合 計	60,184,284	100.0	59,052,395	100.0	1,131,889	1.9	

本年度の自主財源は、前年度と比較すると18,630千円(0.1%)減少となり、構成比率は0.6ポイント低下し33.2%となりました。その主な理由は、繰入金で増加となりましたが、市税、繰越金、諸収入でそれぞれ減少となったためです。

依存財源は、前年度と比較すると1,150,519千円(2.9%)増加となりました。その主な理由は、地方交付税、道支出金でそれぞれ減少となりましたが、国庫支出金、市債でそれぞれ増加となったためです。

一般財源、特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
一 般 財 源	36,715,688	61.0	36,523,470	61.8	192,218	0.5	△0.8
特 定 財 源	23,468,596	39.0	22,528,925	38.2	939,671	4.2	0.8
合 計	60,184,284	100.0	59,052,395	100.0	1,131,889	1.9	

本年度の一般財源は、前年度と比較すると192,218千円(0.5%)増加となり、構成比率は0.8ポイント低下し61.0%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると939,671千円(4.2%)増加となりました。

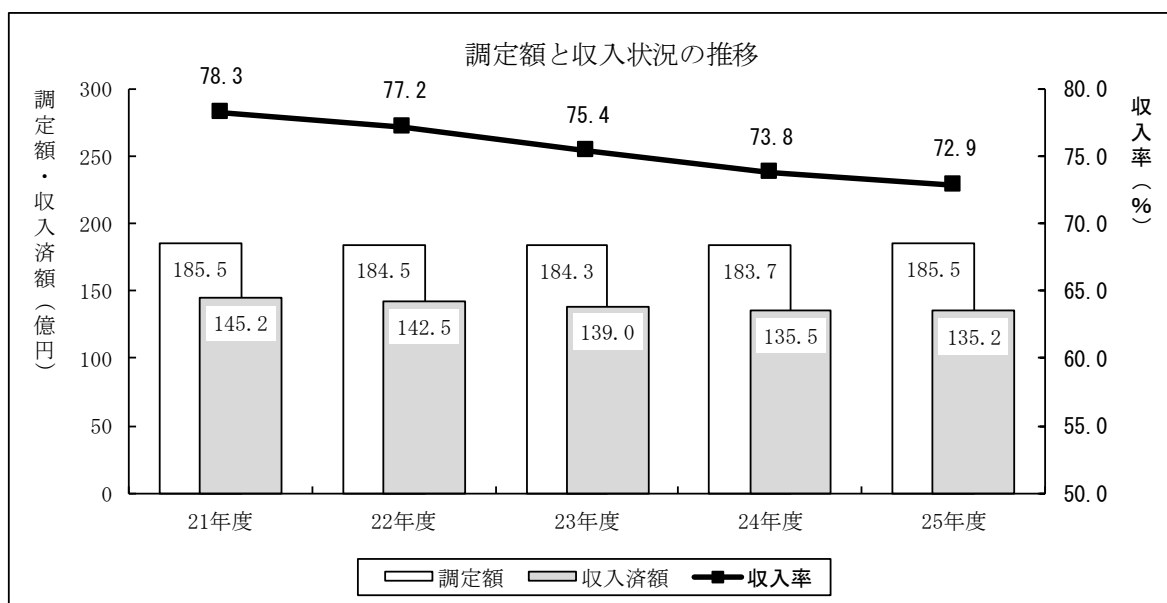
財源別の主な款別の収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 財 源				
繰入金(特定財源に係る繰入金を除く)	1,734,193,008	278,476,000	1,455,717,008	522.7
市 債(臨時財政対策債・減収補てん債)	2,537,316,000	2,345,532,000	191,784,000	8.2
地 方 交 付 税	16,832,778,000	17,263,347,000	△430,569,000	△2.5
繰越金(前年度剰余金)	156,656,134	1,173,384,231	△1,016,728,097	△86.6
特 定 財 源				
国 庫 支 出 金	11,645,222,064	10,843,511,441	801,710,623	7.4
市 債(臨時財政対策債・減収補てん債を除く)	4,304,400,000	3,629,700,000	674,700,000	18.6
道 支 出 金	2,941,679,300	3,047,900,911	△106,221,611	△3.5
諸 収 入	2,994,275,930	3,435,527,953	△441,252,023	△12.8

なお、主な一般財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額と収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の推移を見ると、調定額、収入済額ともに減少傾向が続く中で、本年度は、調定額で前年度を上回り、収入済額で下回ったことから、収入率は引き続き低下しています。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

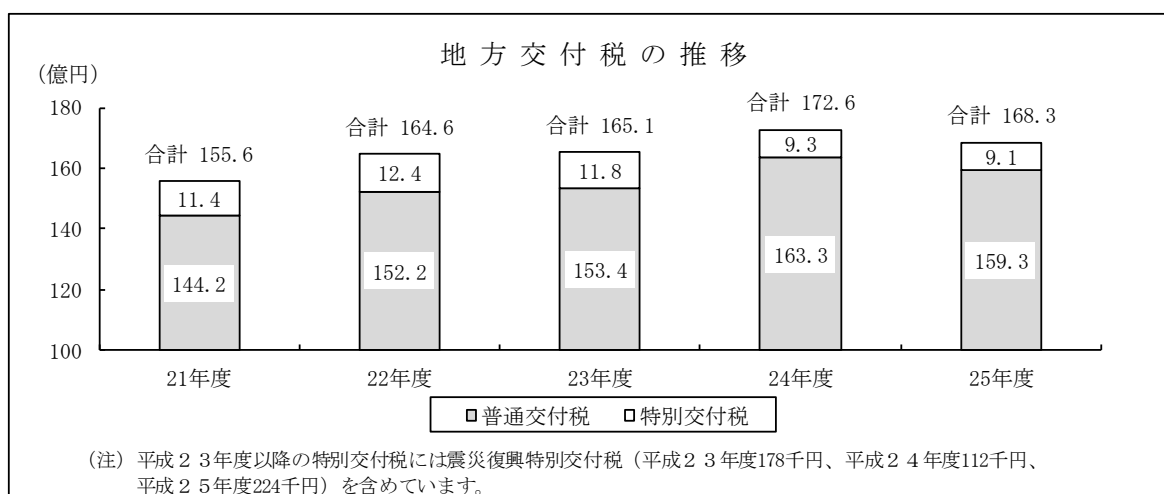
区 分	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度	
	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率
市 民 税	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
(個人)	43.5	89.8	44.3	91.5	43.2	89.2	45.1	93.3	48.4	100.0
(法人)	14.1	102.0	15.2	109.6	13.4	96.5	14.3	103.4	13.9	100.0
固定資産税	54.5	89.8	54.1	89.2	59.2	97.6	60.6	100.0	60.7	100.0
たばこ税	11.2	122.7	10.2	111.7	10.4	114.2	9.1	100.6	9.1	100.0
都市計画税	10.4	88.4	10.3	88.0	11.3	96.3	11.8	100.1	11.8	100.0
そ の 他	1.5	107.2	1.5	105.1	1.5	103.1	1.5	102.1	1.4	100.0
計	135.2	93.1	135.5	93.4	139.0	95.7	142.5	98.1	145.2	100.0

(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税、固定資産税及び都市計画税は、年度により増減が見られるものの、全体としては減少傾向にあります。また、たばこ税は税率改定の影響により平成23年度及び平成25年度に伸びを示しています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、普通交付税は増加傾向にありましたが、本年度は前年度と比較すると407,557千円(2.5%)減少となりました。

特別交付税は平成23年度から減少傾向にあり、本年度は前年度と比較すると23,124千円(2.5%)減少となりました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
一 般 財 源	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
一 般 財 源	25.4	23.5	1.9	8.2	21.7	27.0	17.7
臨時財政対策債	24.5	23.5	1.1	4.6	21.7	26.7	17.2
減収補てん債	0.8	-	0.8	皆増	-	0.3	0.4
特 定 財 源	43.0	36.3	6.7	18.6	28.4	19.3	19.3
普 通 債	30.3	29.5	0.8	2.6	20.4	11.7	18.0
(うち過疎対策事業債)	(22.9)	(19.9)	(3.1)	(15.4)	(11.9)	(3.8)	(-)
災 害 復 旧 債	-	0.1	△0.1	皆減	0.3	1.1	-
地域総合整備資金貸付金	3.0	-	3.0	皆増	-	-	-
退 職 手 当 債	4.3	6.7	△2.4	△36.0	7.7	6.6	1.3
第三セクター等改革推進債	5.5	-	5.5	皆増	-	-	-
合 計	68.4	59.8	8.7	14.5	50.0	46.3	36.9

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較して、臨時財政対策債が増加したほか、法人市民税等の減収により減収補てん債が3年振りに発行されたことから増加となっています。

特定財源の市債は、退職手当債が平成23年度をピークに減少していますが、学校校舎等の改築や耐震補強、学校給食共同調理場の建設などの大型建設事業の実施により、普通債で過疎対策事業債が増加しています。また、本年度は、土地開発公社の清算に係る第三セクター等改革推進債などの借入れが行われました。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	61,825,100,000	61,553,921,800	271,178,200	0.4
支 出 済 額	59,897,779,662	58,895,637,994	1,002,141,668	1.7
執 行 率 (%)	96.9	95.7	1.2 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	78,058,000	477,859,000	△399,801,000	△83.7
不 用 額	1,849,262,338	2,180,424,806	△331,162,468	△15.2

支出済額を予算現額と比較すると、消防費において78,058千円を翌年度に繰り越したことから、不用額は1,849,262千円となりました。不用額の主な内訳は、民生費788,435千円、衛生費154,875千円、土木費186,317千円、教育費210,597千円、職員給与費210,193千円です。

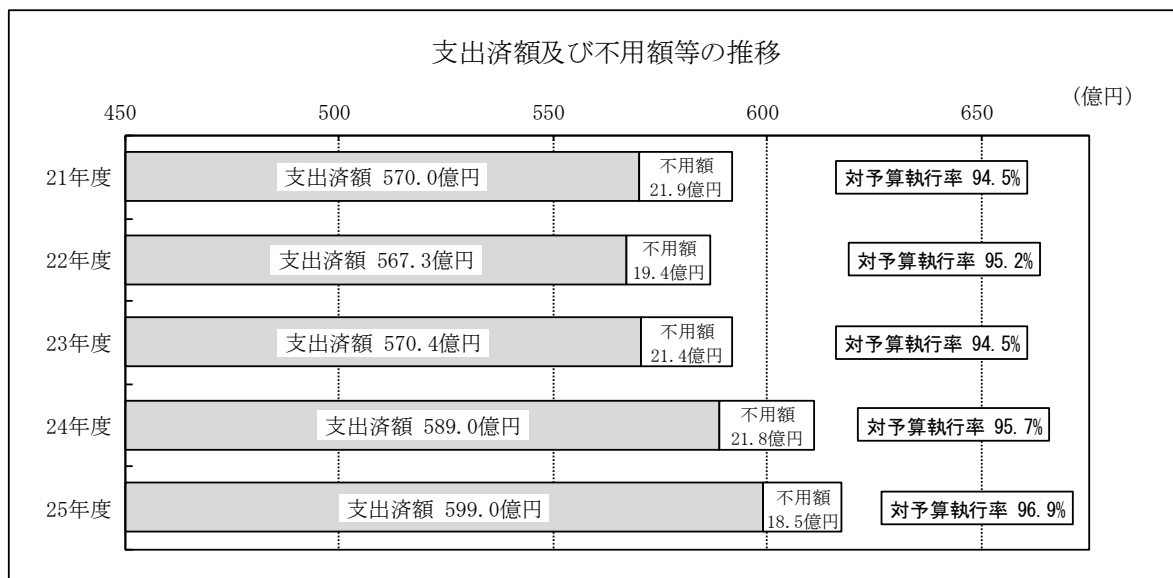
支出済額を前年度と比較すると1,002,142千円（1.7%）増加しました。これは主に、消防費で280,402千円、公債費で202,497千円、諸支出金で864,237千円、職員給与費で354,202千円それぞれ減少しましたが、総務費で701,189千円、衛生費で788,811千円、商工費で470,814千円、教育費で655,900千円それぞれ増加したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	286,319	282,654	98.7	-	3,665	289,914	△7,260	△2.5
2 総 務 費	1,940,272	1,870,793	96.4	-	69,478	1,169,604	701,189	60.0
3 民 生 費	23,842,623	23,054,188	96.7	-	788,435	23,116,006	△61,818	△0.3
4 衛 生 費	5,758,250	5,603,375	97.3	-	154,875	4,814,564	788,811	16.4
5 労 働 費	57,652	56,214	97.5	-	1,437	76,350	△20,136	△26.4
6 農 林 水 産 業 費	124,775	119,804	96.0	-	4,971	120,174	△369	△0.3
7 商 工 費	2,659,182	2,580,329	97.0	-	78,853	2,109,515	470,814	22.3
8 土 木 費	5,597,911	5,411,594	96.7	-	186,317	5,222,347	189,248	3.6
9 消 防 費	379,567	290,456	76.5	78,058	11,053	570,858	△280,402	△49.1
10 教 育 費	4,237,188	4,026,591	95.0	-	210,597	3,370,691	655,900	19.5
11 公 債 費	6,582,532	6,500,284	98.8	-	82,248	6,702,780	△202,497	△3.0
12 諸 支 出 金	2,027,286	2,008,626	99.1	-	18,660	2,872,863	△864,237	△30.1
13 職 員 給 与 費	8,303,064	8,092,871	97.5	-	210,193	8,447,073	△354,202	△4.2
14 予 備 費	28,479	-	-	-	28,479	-	-	-
○ 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	12,900	△12,900	皆減
歳 出 合 計	61,825,100	59,897,780	96.9	78,058	1,849,262	58,895,638	1,002,142	1.7

なお、歳出の款別決算の詳細は、別途36ページ「<資料編> 一般会計款別決算 歳出」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率	
義務的経費	人 件 費	9,025,284,778	15.1	9,378,213,146	15.9	△352,928,368	△3.8
	扶 助 費	16,618,811,407	27.7	16,527,594,086	28.1	91,217,321	0.6
	公 債 費	6,500,711,884	10.9	6,703,072,674	11.4	△202,360,790	△3.0
	計	32,144,808,069	53.7	32,608,879,906	55.4	△464,071,837	△1.4
投資的経費	普通建設事業費	3,833,080,242	6.4	3,236,236,790	5.5	596,843,452	18.4
	災害復旧事業費	-	-	12,899,500	0.0	△12,899,500	皆減
	計	3,833,080,242	6.4	3,249,136,290	5.5	583,943,952	18.0
その他の経費	物 件 費	4,160,342,990	6.9	4,043,697,915	6.9	116,645,075	2.9
	維持補修費	1,850,162,904	3.1	1,814,511,864	3.1	35,651,040	2.0
	補助費等	5,484,442,036	9.2	5,076,280,358	8.6	408,161,678	8.0
	積立金	997,167,782	1.7	1,951,804,624	3.3	△954,636,842	△48.9
	出資金	130,000,000	0.2	-	-	130,000,000	皆増
	貸付金	3,230,890,529	5.4	2,773,464,075	4.7	457,426,454	16.5
	繰出金	8,066,885,110	13.5	7,377,862,962	12.5	689,022,148	9.3
計	23,919,891,351	39.9	23,037,621,798	39.1	882,269,553	3.8	
歳 出 合 計	59,897,779,662	100.0	58,895,637,994	100.0	1,002,141,668	1.7	

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費で464,072千円(1.4%)減少しましたが、投資的経費で583,944千円(18.0%)、その他の経費で882,270千円(3.8%)それぞれ増加しました。

また、構成比率を性質別に前年度と比較すると、義務的経費で1.7ポイント低下し、投資的経費で0.9ポイント、その他の経費で0.8ポイントそれぞれ上昇しました。

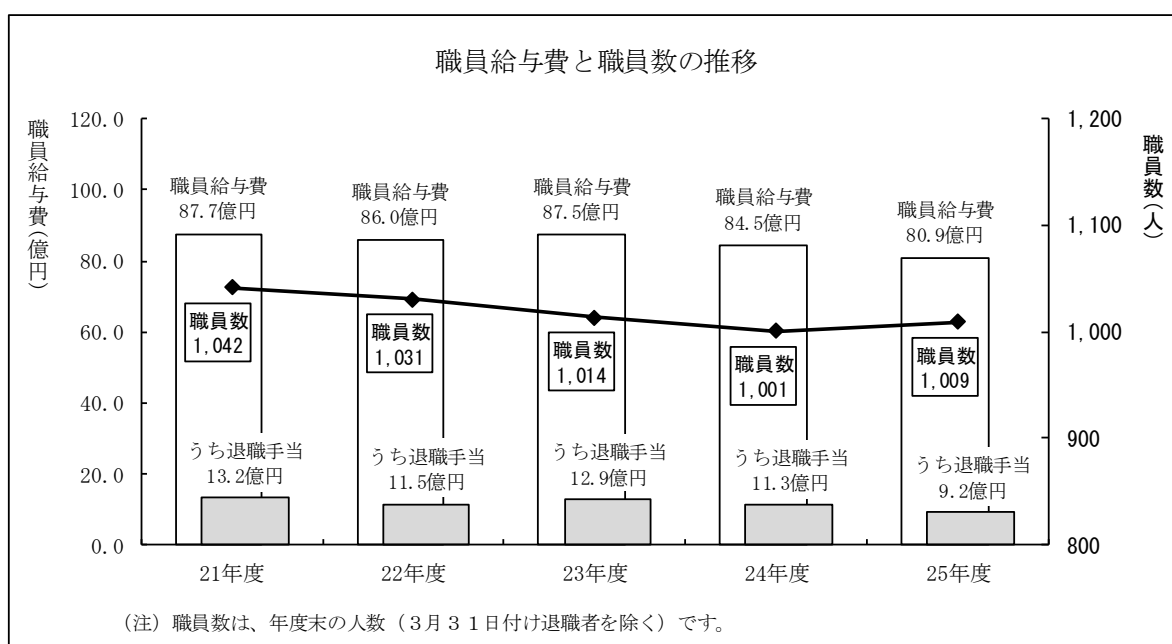
なお、性質別経費の区分別支出済額の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度		24年度		23年度		22年度		21年度	
	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率
義務的経費	億円 321.4	% 99.8	億円 326.1	% 101.2	億円 330.4	% 102.6	億円 324.0	% 100.6	億円 322.2	% 100.0
投資的経費	38.3	226.5	32.5	192.0	26.1	154.0	21.8	128.7	16.9	100.0
その他の経費	239.2	103.6	230.4	99.8	214.0	92.7	221.5	95.9	230.9	100.0
歳出合計	599.0	105.1	589.0	103.3	570.4	100.1	567.3	99.5	570.0	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

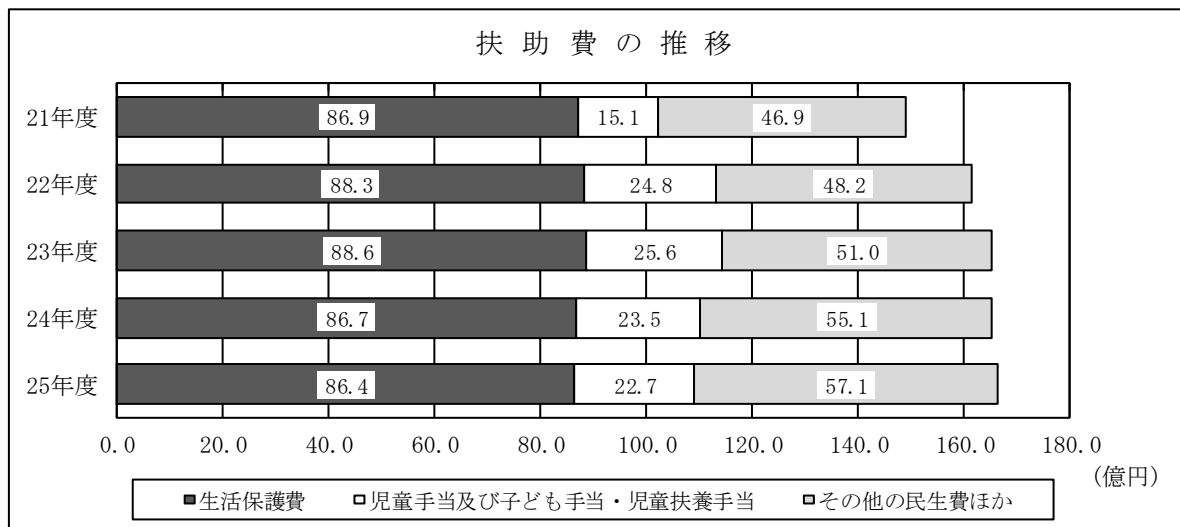
人件費のうち職員給与等費の推移は、次のとおりです。



職員給与費は、職員数の減少などにより減少傾向で推移してきましたが、本年度は、職員数が増加に転じたものの、職員の新陳代謝や55歳を超える職員の昇給停止などの影響のほか、退職者数の減に伴う退職手当の減少により、前年度と比較すると職員給与費は減少となっています。

イ 扶助費（義務的経費）

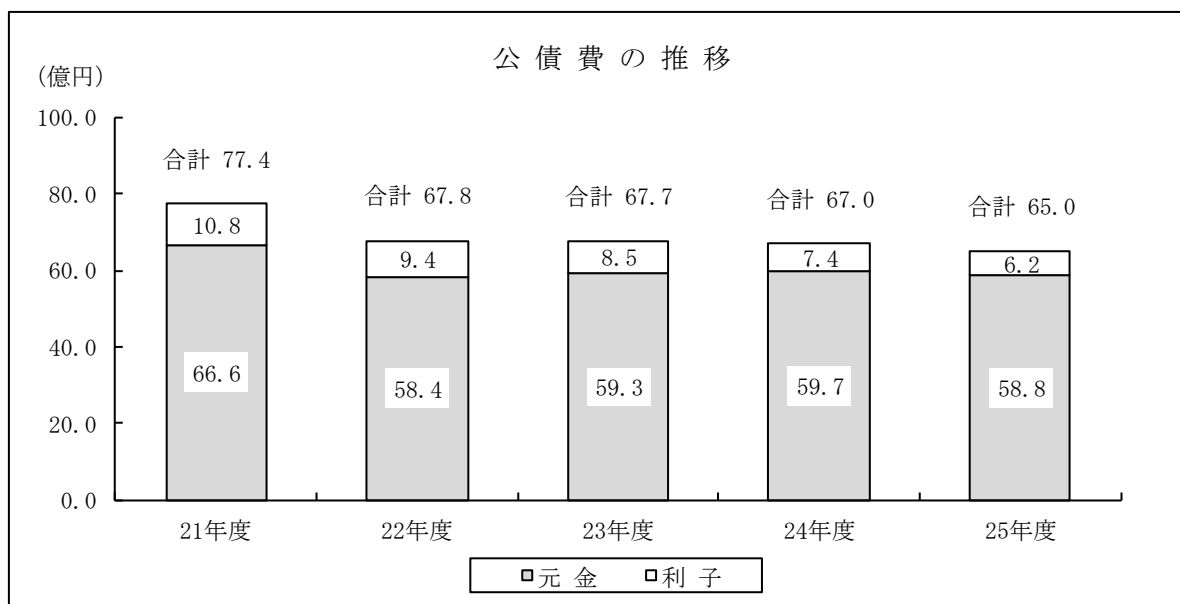
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費、児童手当及び子ども手当は平成23年度をピークにそれぞれ減少していますが、その他の民生費ほかでは、障害者福祉費の介護給付費などの増により、増加傾向が続いています。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、元金は平成22年度以降ほぼ横ばいで、利子は減少傾向で推移していることから、元利合計は減少傾向が続いています。

なお、市債の状況は、別途17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

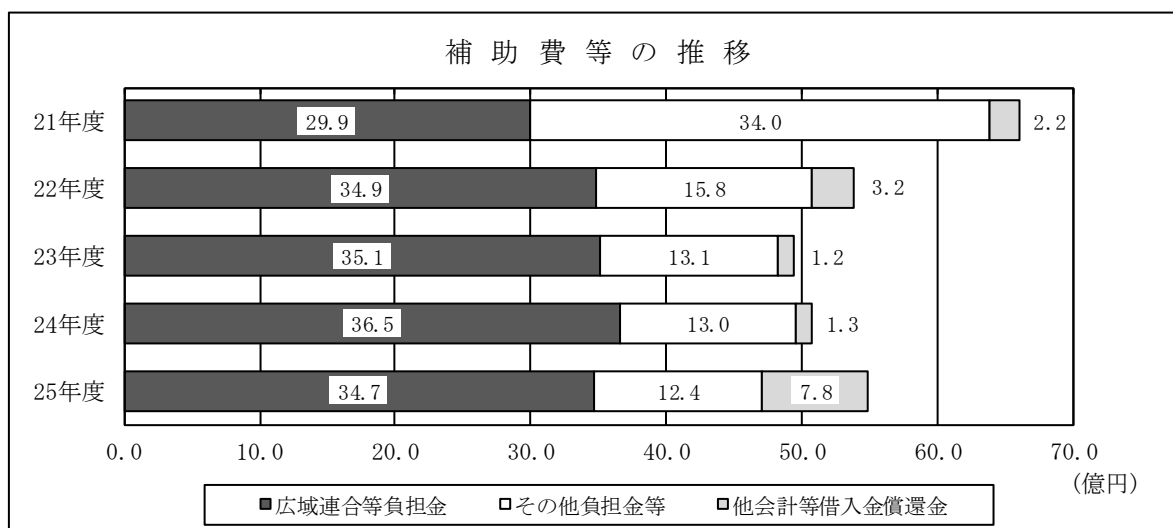
区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	38.3	32.4	6.0	18.4	25.8	20.0	16.9

普通建設事業費の推移を見ると、投資額は年々増加となっています。

本年度は、児童福祉費の保育所建設事業費で284,657千円、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費及びロードヒーティング更新事業費で514,989千円、港湾費の第3号ふ頭岸壁改良事業費及び岸壁附帯施設改修事業費で181,701千円、小学校費の校舎等改築事業費及び校舎等耐震補強等事業費で620,162千円、学校給食費の新共同調理場建設事業費で1,601,163千円などが執行され、前年度と比較すると596,843千円の増加となっています。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等は、年度により増減が見られますが、本年度は前年度と比較すると、広域連合等負担金において、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金で102,223千円、後期高齢者医療広域連合負担金で74,464千円それぞれ減となりましたが、他会計等借入金償還金において、土地開発基金償還金で借入残高を全額償還したことにより509,900千円の増となったほか、水道事業会計借入金償還金で79,976千円、下水道事業会計借入金償還金で63,418千円それぞれ増となったことから、増加となっています。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港 湾 整 備 事 業	本 年 度	611,599,000	614,906,750	607,883,311	7,023,439	-	7,023,439
	前 年 度	571,977,000	572,753,863	568,435,103	4,318,760	-	4,318,760
	比較増減額	39,622,000	42,152,887	39,448,208	2,704,679	-	2,704,679
	比率 (%)	6.9	7.4	6.9	62.6	-	62.6
青 果 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	36,192,000	35,367,356	35,367,356	-	-	-
	前 年 度	48,585,000	46,133,101	46,133,101	-	-	-
	比較増減額	△12,393,000	△10,765,745	△10,765,745	-	-	-
	比率 (%)	△25.5	△23.3	△23.3	-	-	-
水 産 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	44,108,000	40,120,144	40,120,144	-	-	-
	前 年 度	46,366,000	44,500,861	44,500,861	-	-	-
	比較増減額	△2,258,000	△4,380,717	△4,380,717	-	-	-
	比率 (%)	△4.9	△9.8	△9.8	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	本 年 度	17,569,539,000	17,574,198,866	17,098,752,463	475,446,403	-	475,446,403
	前 年 度	17,699,661,000	17,248,819,636	17,014,118,534	234,701,102	-	234,701,102
	比較増減額	△130,122,000	325,379,230	84,633,929	240,745,301	-	240,745,301
	比率 (%)	△0.7	1.9	0.5	102.6	-	102.6
土 地 取 得 事 業	本 年 度	1,753,000	79,724	79,724	-	-	-
	前 年 度	2,172,000	207,310	207,310	-	-	-
	比較増減額	△419,000	△127,586	△127,586	-	-	-
	比率 (%)	△19.3	△61.5	△61.5	-	-	-
住 宅 事 業	本 年 度	1,272,572,000	1,231,266,661	1,231,266,661	-	-	-
	前 年 度	1,732,528,000	1,555,182,659	1,555,182,659	-	-	-
	比較増減額	△459,956,000	△323,915,998	△323,915,998	-	-	-
	比率 (%)	△26.5	△20.8	△20.8	-	-	-
簡 易 水 道 事 業	本 年 度	171,088,000	167,885,243	167,885,243	-	-	-
	前 年 度	125,902,000	120,899,753	120,899,753	-	-	-
	比較増減額	45,186,000	46,985,490	46,985,490	-	-	-
	比率 (%)	35.9	38.9	38.9	-	-	-
介 護 保 険 事 業	本 年 度	14,013,115,000	13,864,115,684	13,862,945,241	1,170,443	-	1,170,443
	前 年 度	13,875,373,000	13,660,440,052	13,636,295,089	24,144,963	-	24,144,963
	比較増減額	137,742,000	203,675,632	226,650,152	△22,974,520	-	△22,974,520
	比率 (%)	1.0	1.5	1.7	△95.2	-	△95.2
産 業 廃 棄 物 処 分 事 業	本 年 度	144,198,000	134,413,047	134,413,047	-	-	-
	前 年 度	114,409,000	109,202,880	109,202,880	-	-	-
	比較増減額	29,789,000	25,210,167	25,210,167	-	-	-
	比率 (%)	26.0	23.1	23.1	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	本 年 度	2,040,682,000	2,003,691,107	1,969,707,857	33,983,250	-	33,983,250
	前 年 度	2,102,841,000	2,008,634,086	1,959,147,136	49,486,950	-	49,486,950
	比較増減額	△62,159,000	△4,942,979	10,560,721	△15,503,700	-	△15,503,700
	比率 (%)	△3.0	△0.2	0.5	△31.3	-	△31.3
計	本 年 度	35,904,846,000	35,666,044,582	35,148,421,047	517,623,535	-	517,623,535
	前 年 度	36,319,814,000	35,366,774,201	35,054,122,426	312,651,775	-	312,651,775
	比較増減額	△414,968,000	299,270,381	94,298,621	204,971,760	-	204,971,760
	比率 (%)	△1.1	0.8	0.3	65.6	-	65.6

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

港湾整備事業は、歳入614,907千円に対し、歳出607,883千円で差引き7,023千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、本年度は、港町ふ頭分譲地の一部が売却されています。

国民健康保険事業は、歳入17,574,199千円に対し、歳出17,098,752千円で差引き475,446千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金のうち210,447千円は、国庫支出金等の超過交付額で翌年度に返還するものです。

介護保険事業は、歳入13,864,116千円に対し、歳出13,862,945千円で差引き1,170千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

また、この剰余金は翌年度に精算等が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,003,691千円に対し、歳出1,969,708千円で差引き33,983千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金のうち32,246千円は、後期高齢者医療広域連合納付金に係る保険料相当分の充当残額で、翌年度に納付されるものです。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

また、土地取得事業特別会計は、土地開発基金が平成25年10月1日付けで廃止されたことに伴い、平成25年度末をもって廃止されました。

なお、本年度は建設事業として、住宅事業において市営住宅改善事業（若竹住宅1号棟耐震・リモデル工事ほか）460,343千円が、簡易水道事業において配水施設等整備事業（樽川配水ポンプ所機械設備改修）8,127千円が行われました。

各特別会計決算の詳細は別途50ページ「<資料編> 特別会計款別決算」に記載しています。

2 純 計 決 算

一般会計及び各特別会計の各会計間の繰入金及び繰出金を除いた収支（純計決算額）は、次のとおりです。

区 分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	差引過不足額
	円	円	円
一 般 会 計	60,128,850,680	55,776,517,837	4,352,332,843
特 別 会 計	31,544,782,757	35,092,987,773	△3,548,205,016
港湾整備事業	614,906,750	555,774,311	59,132,439
青果物卸売市場事業	22,699,943	35,367,356	△12,667,413
水産物卸売市場事業	31,900,101	40,120,144	△8,220,043
国民健康保険事業	16,458,397,376	17,098,752,463	△640,355,087
土地取得事業	79,724	79,724	-
住 宅 事 業	909,653,556	1,231,266,661	△321,613,105
簡易水道事業	73,408,429	164,560,969	△91,152,540
介護保険事業	11,903,140,600	13,862,945,241	△1,959,804,641
産業廃棄物処分事業	17,386,447	134,413,047	△117,026,600
後期高齢者医療事業	1,513,209,831	1,969,707,857	△456,498,026
合 計	91,673,633,437	90,869,505,610	804,127,827

一般会計繰入金（企業会計を含む）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
	円	円	円	%	
特 別 会 計	青果物卸売市場事業	12,667,413	13,052,623	△385,210	△3.0
	水産物卸売市場事業	8,220,043	4,778,010	3,442,033	72.0
	国民健康保険事業	1,115,801,490	1,185,614,369	△69,812,879	△5.9
	住 宅 事 業	321,613,105	295,878,488	25,734,617	8.7
	簡易水道事業	94,476,814	27,682,700	66,794,114	241.3
	介護保険事業	1,960,975,084	1,944,781,672	16,193,412	0.8
	産業廃棄物処分事業	117,026,600	90,103,500	26,923,100	29.9
	後期高齢者医療事業	490,481,276	494,615,153	△4,133,877	△0.8
	計	4,121,261,825	4,056,506,515	64,755,310	1.6
企 業 会 計	病 院 事 業	2,267,991,000	1,644,743,000	623,248,000	37.9
	水 道 事 業	185,444,326	205,146,447	△19,702,121	△9.6
	下 水 道 事 業	1,492,187,959	1,471,467,000	20,720,959	1.4
	計	3,945,623,285	3,321,356,447	624,266,838	18.8
合 計	8,066,885,110	7,377,862,962	689,022,148	9.3	

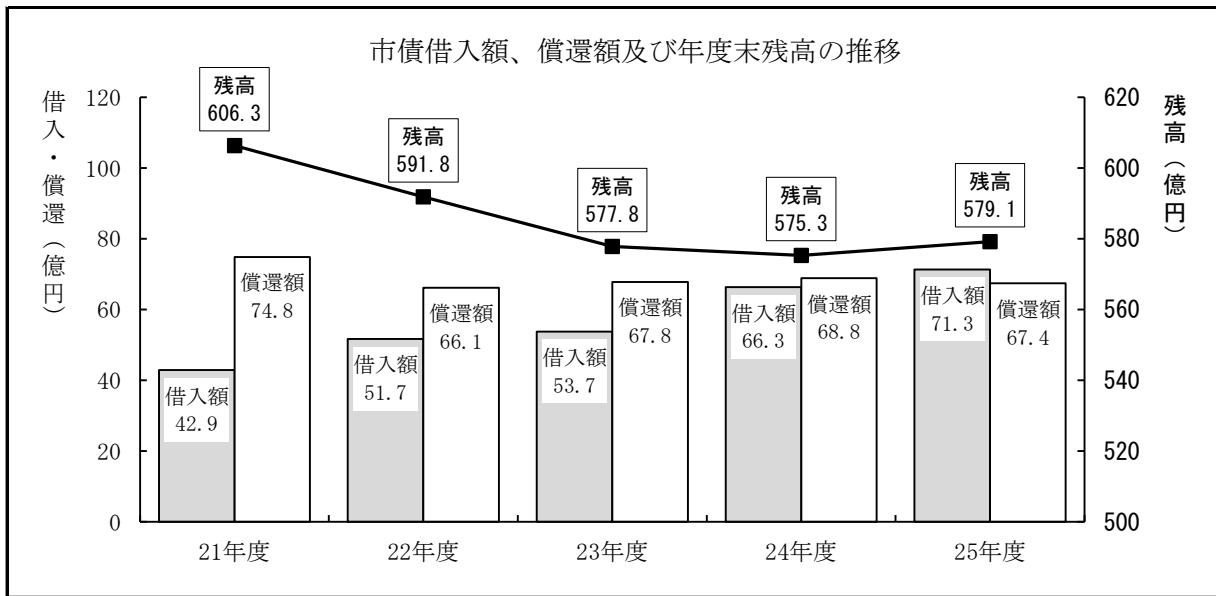
一般会計繰入金を前年度と比較すると、特別会計は64,755千円（1.6%）増加しました。これは主に、国民健康保険事業で69,813千円減少しましたが、住宅事業で25,735千円、簡易水道事業で66,794千円、介護保険事業で16,193千円、産業廃棄物処分事業で26,923千円それぞれ増加したためです。

また、企業会計は624,267千円（18.8%）増加しました。これは主に、病院事業で公立病院特例債の繰上償還に伴う元金繰入分の増などにより623,248千円増加したためです。

なお、本年度は港湾整備事業から52,109千円、簡易水道事業から3,324千円が一般会計に繰出しされています。

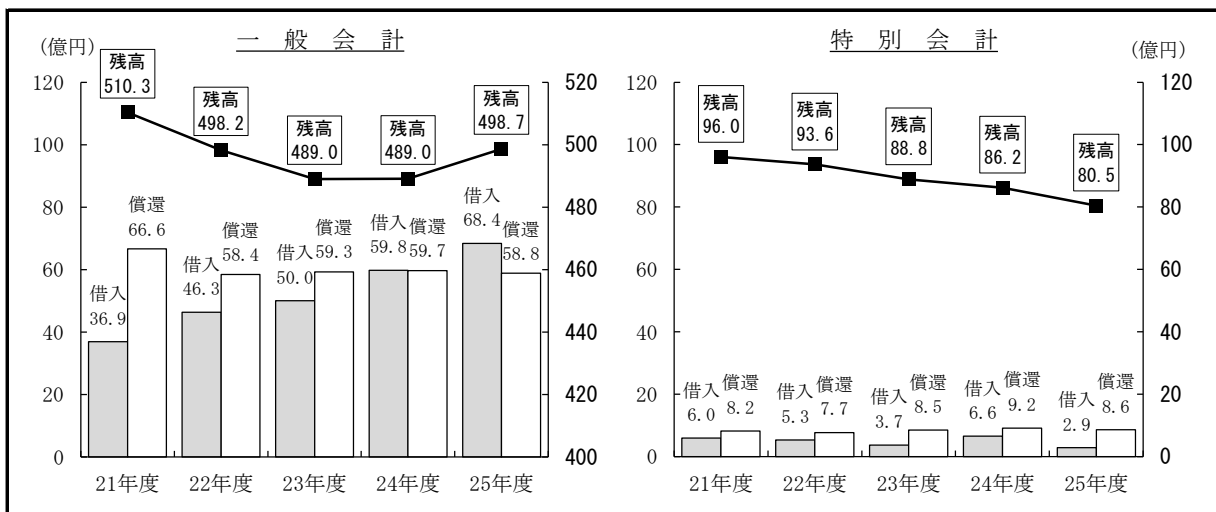
第4 市債の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の推移は、次のとおりです。



市債残高は減少が続いてきましたが、本年度末は前年度と比較すると388,159千円の増加となっています。

なお、一般会計、特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計では962,288千円増加し、特別会計では574,129千円の減少となっています。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は普通債の消防庁舎建設事業債（消防）などで減となりましたが、普通債の学校給食施設整備事業債（教育）などで増となったほか、地域総合整備資金貸付金債及び第三セクター等改革推進債で皆増となったことにより増加となりました。償還額は普通債（出資金）、臨時財政対策債、退職手当債などで増となりましたが、普通債（土木）などで減となったことにより減少となりました。

特別会計においては、借入額は財政安定化基金貸付金（介護）などで皆減し、市営住宅整備事業債（住宅）などで減となったことにより減少し、償還額は、港湾整備事業及び産業廃棄物処理事業において増となりましたが、住宅事業において減となったことにより減少となりました。

第5 債務負担行為の状況

一般会計と特別会計を合わせた債務負担行為の状況は、次のとおりです。

区 分		本年度末		前年度末		比較増減	
		翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額
		円	円	円	円	円	円
物件 購入 等	土地・ 物件購入	11,720,800	14,125,580	25,846,380	5,938,814	△14,125,580	8,186,766
	製造・ 工事請負	861,854,184	2,199,884,100	2,192,757,276	752,048,500	△1,330,903,092	1,447,835,600
	小 計	873,574,984	2,214,009,680	2,218,603,656	757,987,314	△1,345,028,672	1,456,022,366
そ の 他		2,992,823,770	982,161,681	3,070,548,228	800,421,156	△77,724,458	181,740,525
債務保証		-	-	-	-	-	-
合 計		3,866,398,754	3,196,171,361	5,289,151,884	1,558,408,470	△1,422,753,130	1,637,762,891

本年度末における翌年度以降の支出予定額は3,866,399千円となっています。

この主な内訳は、土地・物件購入で防火衣整備事業費8,976千円、製造・工事請負で校舎等改築事業費755,370千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費等988,982千円、行政情報システム整備事業費578,532千円、新共同調理場運営費431,566千円、戸籍事務電算化事業費377,710千円、情報化推進事業費324,056千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、1,422,753千円減少しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金			
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入及び償還		残 高	
				借入額	償還額	当該年度	累 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	800,000	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	150,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	400,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	430,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	664,748	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	850,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	765,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	612,352	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	410,600	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	△96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	△748,841	4,637,309

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、748,841千円を償還したことから、4,637,309千円となりました。

なお、長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借 入 先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	残 高
		千円	千円	千円	千円
企業 会 計	水道事業会計	1,725,000	80,000	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	119,441	174,591	2,685,409
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	-	-	590,000
	小 計	5,175,000	199,441	1,899,591	3,275,409
基 金	土地開発基金	510,000	510,000	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	10,000	60,000	700,000
	まちづくり事業資金基金	330,000	21,400	85,600	244,400
	その他の基金	534,748	8,000	117,248	417,500
	小 計	2,134,748	549,400	772,848	1,361,900
合 計		7,309,748	748,841	2,672,439	4,637,309

本年度は、水道事業会計及び土地開発基金からの借入金が全額償還されています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	収 入		支 出		残 高		
	収 入 額	(運用額・一時借入金)	支 出 額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)	
	円	円	円	円	円	円	
25年 4月	18,524,993,980	(11,500,000,000)	17,075,551,491	(9,000,000,000)	1,449,442,489	(2,500,000,000)	
5月	17,054,336,652	(11,500,000,000)	16,359,415,803	(11,500,000,000)	2,144,363,338	(2,500,000,000)	
6月	8,842,499,117	(-)	8,669,971,546	(2,500,000,000)	2,316,890,909	(-)	
7月	6,518,213,444	(-)	6,247,556,552	(-)	2,587,547,801	(-)	
8月	5,421,742,240	(1,000,000,000)	6,615,820,331	(-)	1,393,469,710	(1,000,000,000)	
9月	11,079,936,009	(827,570,383)	10,734,200,793	(-)	1,739,204,926	(1,827,570,383)	
10月	6,408,604,937	(891,510,801)	7,452,590,901	(-)	695,218,962	(2,719,081,184)	
11月	7,878,701,313	(-)	5,366,592,541	(300,000,000)	3,207,327,734	(2,419,081,184)	
12月	5,707,473,085	(-)	7,552,632,668	(200,000,000)	1,362,168,151	(2,219,081,184)	
26年 1月	5,402,061,059	(-)	5,411,140,633	(100,000,000)	1,353,088,577	(2,119,081,184)	
2月	7,257,153,850	(4,000,000,000)	6,263,941,957	(-)	2,346,300,470	(6,119,081,184)	
3月	19,038,759,933	(8,400,000,000)	16,465,031,432	(4,100,000,000)	4,920,028,971	(10,419,081,184)	
出納 整理 期間	4月	12,474,785,482	(8,000,000,000)	15,666,358,241	(10,000,000,000)	1,728,456,212	(8,419,081,184)
	5月	10,360,148,619	(-)	11,284,477,004	(8,419,081,184)	804,127,827	(-)
合 計	141,969,409,720	(46,119,081,184)	141,165,281,893	(46,119,081,184)	804,127,827	(-)	

(注) 括弧書きの数値は収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入の（運用額・一時借入金）のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは、26年3月及び4月中における8,000,000千円となっております。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	つり 銭
	円	円	円	円	円
25年 4月	1,449,442,489	1,448,525,489	-	-	917,000
5月	2,144,363,338	2,143,446,338	-	-	917,000
6月	2,316,890,909	1,303,519,109	-	1,000,000,000	917,000
7月	2,587,547,801	1,574,176,001	-	1,000,000,000	917,000
8月	1,393,469,710	1,380,097,910	-	-	917,000
9月	1,739,204,926	1,725,833,126	-	-	917,000
10月	695,218,962	671,847,162	10,000,000	-	917,000
11月	3,207,327,734	1,183,955,934	10,000,000	2,000,000,000	917,000
12月	1,362,168,151	1,338,796,351	10,000,000	-	917,000
26年 1月	1,353,088,577	1,339,716,777	-	-	917,000
2月	2,346,300,470	2,332,928,670	-	-	917,000
3月	4,920,028,971	4,906,657,171	-	-	917,000
出納 整理 期間	4月	1,728,456,212	1,716,001,412	-	-
	5月	804,127,827	791,561,027	-	-

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額12,454,800円は盗難事故による不足分です(25年4月及び5月を除く)。

なお、出納整理期間の5月末において、繰越明許費の財源として112千円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,733,298	185,405	6,918,703
行政財産 (㎡)	5,313,431	△13,830	5,299,601
公用財産 (㎡)	872,788	△169	872,619
公共用財産 (㎡)	4,440,643	△13,661	4,426,982
普通財産 (㎡)	1,419,867	199,235	1,619,102
貸付地 (㎡)	181,975	△832	181,143
その他土地 (㎡)	1,237,892	200,067	1,437,959
建 物 (㎡)	632,119	1,506	633,625
行政財産 (㎡)	621,350	△7,516	613,834
公用財産 (㎡)	39,153	161	39,314
公共用財産 (㎡)	582,197	△7,677	574,520
普通財産 (㎡)	10,769	9,022	19,791
工 作 物 (基)	17	-	17
教 育 (基)	3	-	3
港 湾 (基)	13	-	13
保健衛生 (基)	1	-	1
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	192,170,000	-	192,170,000
出資による権利 (円)	361,250,350	125,011,000	486,261,350
物 品 (台)	1,508	166	1,674
債 権 (円)	2,221,281	299,319,000	301,540,281
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,953,535	△585	1,952,950
立 木 (㎥)	32,607	-	32,607
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
立 木 (㎥)	52,644	-	52,644
附帯施設 (㎡)	89	-	89
資 金 基 金 (株式含む) (円)	1,868,073,829	321,947,531	2,190,021,360
土 地 開 発 基 金 (円)	655,021,885	△655,021,885	-
市 営 住 宅 敷 金 基 金 (円)	63,422,260	△160,280	63,261,980
財 政 調 整 基 金 (円)	2,595,135,450	△176,054,266	2,419,081,184
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	206,049,811	94,464,050	300,513,861
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	91,599,845	△89,206,108	2,393,737
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	49,120,701	4,509,653	53,630,354

- (注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。
2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載しています。

本年度は、公有財産の土地において185,405㎡増加しました。これは、土地開発公社の解散に伴う代物弁済による取得及び土地開発基金の廃止に伴う分類替えなどにより増加したためです。

基金（山林及び教育山林基金を除く）は499,521千円減少しました。これは主に、資金基金で321,948千円、介護給付費準備基金で94,464千円それぞれ増加しましたが、土地開発基金で655,022千円皆減し、財政調整基金で176,054千円、国民健康保険事業運営基金で89,206千円それぞれ減少したためです。

第9 土地開発基金運用状況

地方自治法第241条第5項に基づく土地開発基金の運用状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高		清算時の 基金残高	清 算 内 訳		平成25年 10月1日 現在高
		貸付金 の償還	利子等		一般会計へ 繰入れ	公有財産へ 分類替え	
	円	円	円	円	円	円	円
現 金	60,058,619	510,000,000	79,724	570,138,343	△570,138,343	-	-
貸付金	510,000,000	△510,000,000	-	-	-	-	-
土 地	84,963,266	-	-	84,963,266	-	△84,963,266	-
計	655,021,885	-	79,724	655,101,609	△570,138,343	△84,963,266	-

土地開発基金は、平成25年10月1日付けで廃止されました。

なお、基金の清算に当たり、一般会計から長期貸付金510,000千円が全額償還されたほか、運用に伴う利子等（定期預金利子、長期貸付金利子及び土地貸付運用収入）が基金に積み立てられたことにより清算時の現金残高は570,138千円となり、この現金については全額を取り崩して一般会計へ繰り入れられました。また、保有していた土地については全て公有財産へ分類替えされました。

第10 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、一般財源の根幹となる市税収入が伸び悩み、地方交付税も前年度に比べて減少するなど依然として厳しい財政運営を強いられる中で、国による過疎対策や経済対策などの各種施策を最大限に活用しながら、防災及び経済・雇用に重点を置いた諸施策や、学校校舎等の改築、新学校給食共同調理場の建設、保育所の建替えなどの大規模建設事業の実施など、施策の遂行と財政健全化の両立に腐心されつつも、喫緊の課題への対応と将来を見据えたまちづくりの推進に取り組まれたことがうかがえます。

さらに、本年度は土地開発公社の解散や市立病院に係る公立病院特例債の繰上償還に当たり、一般会計において少なからぬ財政負担を伴いましたが、長年の懸案事項の解消や将来負担の軽減につながった点においては一定の評価ができるものと考えます。

こうした中で、財政調整基金の取崩しなどの財源対策を講じた上とはいえ、一般会計において引き続き黒字を計上したことは、これまで継続してきた財政健全化への取組の成果とも言えますが、一方で、他会計や基金からの借り入れによる多額の債務を抱えている現状を考え合わせますと、財政健全化が未だ道半ばにあるということを改めて認識するところです。

また、財源面では、市税収入率の低下が続くなど収入の安定確保は年々困難さを増していますが、健全な財政運営を図る上で大変重要な課題でありますので、引き続き市税収入をはじめとする自主財源の確保に向けて、滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要なことと考えます。

本市を取り巻く社会経済情勢を踏まえますと、人口の減少や少子高齢化の進行により税収の減少が予想される中で、昨今の燃料価格等の高騰や消費税率改定などによる歳出の増加も懸念されますので、今後とも、税・財政及び社会保障等の制度改正など国の動向を的確に把握しながら堅実な財政運営に努め、財政健全化を着実に進められますことを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

<資料編>

一般会計款別決算<歳入>	26
" <歳出>	36
特別会計款別決算	50
港湾整備事業特別会計	51
青果物卸売市場事業特別会計	53
水産物卸売市場事業特別会計	55
国民健康保険事業特別会計	57
土地取得事業特別会計	60
住宅事業特別会計	61
簡易水道事業特別会計	63
介護保険事業特別会計	65
産業廃棄物処分事業特別会計	68
後期高齢者医療事業特別会計	70

一般会計款別決算

< 歳 入 >

＜歳 入＞

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 民 税	円 5,745,500,000	円 6,159,689,489	円 5,761,587,587	% 100.3	% 93.5	円 △183,119,424	% △3.1
個 人	4,331,200,000	4,675,899,923	4,346,790,672	100.4	93.0	△78,311,839	△1.8
現年課税分	4,219,900,000	4,330,085,268	4,231,117,070	100.3	97.7	△78,971,875	△1.8
滞納繰越分	111,300,000	345,814,655	115,673,602	103.9	33.4	660,036	0.6
法 人	1,414,300,000	1,483,789,566	1,414,796,915	100.0	95.4	△104,807,585	△6.9
現年課税分	1,402,800,000	1,415,516,700	1,404,663,049	100.1	99.2	△101,062,456	△6.7
滞納繰越分	11,500,000	68,272,866	10,133,866	88.1	14.8	△3,745,129	△27.0
固定資産税	5,403,600,000	9,246,678,931	5,449,573,644	100.9	58.9	41,198,786	0.8
固定資産税	5,338,000,000	9,181,076,931	5,383,971,644	100.9	58.6	44,175,986	0.8
現年課税分	5,175,200,000	5,646,599,600	5,199,377,778	100.5	92.1	11,114,207	0.2
滞納繰越分	162,800,000	3,534,477,331	184,593,866	113.4	5.2	33,061,779	21.8
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	65,600,000	65,602,000	65,602,000	100.0	100.0	△2,977,200	△4.3
現年課税分	65,600,000	65,602,000	65,602,000	100.0	100.0	△2,977,200	△4.3
軽自動車税	129,800,000	139,599,491	131,642,455	101.4	94.3	3,338,867	2.6
現年課税分	127,000,000	131,486,100	128,948,230	101.5	98.1	4,008,728	3.2
滞納繰越分	2,800,000	8,113,391	2,694,225	96.2	33.2	△669,861	△19.9
たばこ税	1,146,600,000	1,115,185,200	1,115,185,200	97.3	100.0	99,964,496	9.8
現年課税分	1,146,600,000	1,115,185,200	1,115,185,200	97.3	100.0	99,964,496	9.8
入湯税	20,400,000	22,314,100	22,314,100	109.4	100.0	△355,700	△1.6
現年課税分	20,400,000	22,314,100	22,314,100	109.4	100.0	△355,700	△1.6
都市計画税	1,031,100,000	1,861,791,169	1,039,056,677	100.8	55.8	5,084,123	0.5
現年課税分	994,900,000	1,093,206,200	998,916,068	100.4	91.4	△1,093,044	△0.1
滞納繰越分	36,200,000	768,584,969	40,140,609	110.9	5.2	6,177,167	18.2
市 税 全 体	13,477,000,000	18,545,258,380	13,519,359,663	100.3	72.9	△33,888,852	△0.3
現年課税分	13,152,400,000	13,819,995,168	13,166,123,495	100.1	95.3	△69,372,844	△0.5
滞納繰越分	324,600,000	4,725,263,212	353,236,168	108.8	7.5	35,483,992	11.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.3%で42,360千円の増収となりました。その主な理由は、たばこ税で31,415千円減収となりましたが、市民税で16,088千円、固定資産税で45,974千円、都市計画税で7,957千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると33,889千円(0.3%)減少しました。これは主に、固定資産税で41,199千円、たばこ税で99,964千円、都市計画税で5,084千円それぞれ増加しましたが、市民税で183,119千円減少したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減	23年度	22年度	21年度
市 民 税	% 93.5	% 93.0	ポ イント 0.5	% 92.2	% 92.5	% 92.3
(個 人)	93.0	92.3	0.7	91.6	91.7	91.6
(法 人)	95.4	95.3	0.1	94.3	94.9	94.8
固 定 資 産 税	58.9	60.1	△1.2	64.1	66.6	67.9
軽 自 動 車 税	94.3	93.3	1.0	92.5	91.8	91.5
都 市 計 画 税	55.8	57.0	△1.2	61.0	64.2	65.4

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	366,070,843	5.9	414,769,918	6.5	△48,699,075	△11.7
固 定 資 産 税	3,756,492,144	40.6	3,534,493,431	39.3	221,998,713	6.3
軽 自 動 車 税	7,102,233	5.1	8,241,614	6.0	△1,139,381	△13.8
都 市 計 画 税	813,895,748	43.7	768,586,269	42.4	45,309,479	5.9
合 計	4,943,560,968	26.7	4,726,091,232	25.7	217,469,736	4.6

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると217,470千円（4.6%）増加しました。これは主に、市民税で減少しましたが、固定資産税、都市計画税でそれぞれ増加したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は26.7%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	32,243,400	0.5	29,588,228	0.5	2,655,172	9.0
固 定 資 産 税	40,740,483	0.4	49,164,666	0.5	△8,424,183	△17.1
軽 自 動 車 税	862,033	0.6	955,435	0.7	△93,402	△9.8
都 市 計 画 税	8,865,104	0.5	10,669,444	0.6	△1,804,340	△16.9
合 計	82,711,020	0.4	90,377,773	0.5	△7,666,753	△8.5

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると7,667千円（8.5%）減少し、82,711千円となりました。これは主に、市民税で増加しましたが、固定資産税、都市計画税でそれぞれ減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下しました。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	371,001,000	338,903,576	338,903,576	91.3	100.0	△18,098,249	△5.1
地方揮発油譲与税	117,000,000	98,223,000	98,223,000	84.0	100.0	△2,609,000	△2.6
自動車重量譲与税	238,000,000	223,225,000	223,225,000	93.8	100.0	△14,983,000	△6.3
地方道路譲与税	1,000	3	3	0.3	100.0	△465	△99.4
特別とん譲与税	16,000,000	17,455,573	17,455,573	109.1	100.0	△505,784	△2.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は91.3%で32,097千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると18,098千円（5.1%）減少しました。これは主に、地方揮発油譲与税で2,609千円、自動車重量譲与税で14,983千円それぞれ減少したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第12款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	31,000,000	30,627,000	30,627,000	98.8	100.0	△450,000	△1.4
配当割交付金	9,000,000	26,539,000	26,539,000	294.9	100.0	13,324,000	100.8
株式等譲渡所得割 交付金	4,000,000	36,113,000	36,113,000	902.8	100.0	32,506,000	901.2
地方消費税交付金	1,331,000,000	1,332,271,000	1,332,271,000	100.1	100.0	△11,451,000	△0.9
ゴルフ場利用税 交付金	41,000,000	40,687,780	40,687,780	99.2	100.0	△2,225,720	△5.2
自動車取得税 交付金	72,000,000	82,455,000	82,455,000	114.5	100.0	9,853,000	13.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	400,000	416,000	416,000	104.0	100.0	2,000	0.5
地方特例交付金	42,055,000	42,055,000	42,055,000	100.0	100.0	△2,875,000	△6.4
地方交付税	16,974,164,000	16,832,778,000	16,832,778,000	99.2	100.0	△430,569,000	△2.5
交通安全対策 特別交付金	28,000,000	22,475,000	22,475,000	80.3	100.0	△1,470,000	△6.1

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	15,927,164,000	16,334,721,000	△407,557,000	△2.5
特別交付税	905,390,000	928,514,000	△23,124,000	△2.5
震災復興特別交付税	224,000	112,000	112,000	100.0

第13款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	379,777,000	432,467,819	379,156,277	99.8	87.7	4,712,826	1.3
負担金	379,777,000	432,467,819	379,156,277	99.8	87.7	4,712,826	1.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.8%で621千円の減収となりました。その主な理由は、老人福祉措置費負担金で5,114千円増収となりましたが、保育費負担金で5,615千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると4,713千円（1.3%）増加しました。これは主に、保育費負担金で5,435千円増加したためです。

なお、収入未済額は49,527千円で、この主な内訳は、老人福祉措置費負担金4,327千円、保育費負担金44,556千円、児童福祉措置費負担金549千円です。また、前年度と比較すると3,373千円（6.4%）減少しました。

不納欠損額は3,784千円で、前年度と比較すると4,067千円（51.8%）減少しました。その主な理由は、保育費負担金で4,121千円減少したためです。

第14款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	944,875,000	950,191,289	934,027,969	98.9	98.3	△12,575,629	△1.3
使用料	570,371,000	560,520,770	547,582,930	96.0	97.7	△22,045,915	△3.9
手数料	374,504,000	389,670,519	386,445,039	103.2	99.2	9,470,286	2.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.9%で10,847千円の減収となりました。その主な理由は、衛生使用料で2,232千円、衛生手数料で11,300千円それぞれ増収となりましたが、民生使用料で13,030千円、商工使用料で2,447千円、土木使用料で6,443千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると12,576千円（1.3%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
使 用 料				
発達支援センター使用料（民生使用料）	26,391,561	25,336,767	1,054,794	4.2
道路占用料（土木使用料）	78,718,967	77,288,848	1,430,119	1.9
総合博物館使用料（教育使用料）	19,686,867	18,143,080	1,543,787	8.5
美術館使用料（ 〃 ）	5,002,140	3,886,400	1,115,740	28.7
さくら学園使用料（民生使用料）	33,820,290	46,271,290	△12,451,000	△26.9
民生施設使用料（ 〃 ）	8,934,213	9,889,051	△954,838	△9.7
おたる自然の村使用料（農林水産業使用料）	14,671,100	15,438,550	△767,450	△5.0
観光物産プラザ使用料（商工使用料）	62,366	1,534,160	△1,471,794	△95.9
温泉使用料（ 〃 ）	10,113,000	10,641,250	△528,250	△5.0
駐車場使用料（土木使用料）	10,382,637	10,922,375	△539,738	△4.9
船舶給水施設使用料（ 〃 ）	30,790,148	31,827,139	△1,036,991	△3.3
入港料（ 〃 ）	10,017,104	10,710,524	△693,420	△6.5
係留施設使用料（ 〃 ）	144,771,116	150,039,260	△5,268,144	△3.5
重要文化財旧日本郵船小樽支店使用料（教育使用料）	1,864,010	3,385,250	△1,521,240	△44.9
生涯学習プラザ使用料（ 〃 ）	4,546,520	5,193,900	△647,380	△12.5
総合体育館使用料（ 〃 ）	13,870,065	14,836,468	△966,403	△6.5
手 数 料				
戸籍及び証明手数料（総務手数料）	59,965,000	58,132,400	1,832,600	3.2
保健所手数料（衛生手数料）	25,808,970	22,670,270	3,138,700	13.8
ごみ処理手数料（ 〃 ）	208,527,722	202,476,822	6,050,900	3.0
ごみ埋立処分手数料（ 〃 ）	11,176,604	8,854,158	2,322,446	26.2
し尿処理手数料（衛生手数料）	39,395,063	41,070,683	△1,675,620	△4.1
開発手数料（土木手数料）	201,860	645,910	△444,050	△68.7
屋外広告物許可申請手数料（ 〃 ）	1,530,900	2,028,700	△497,800	△24.5

なお、収入未済額は13,902千円で、この主な内訳は、土木使用料の道路占用料3,260千円、河川使用料4,726千円、衛生手数料のし尿処理手数料1,848千円です。また、前年度と比較すると2,270千円（14.0%）減少しました。

不納欠損額は2,261千円で、前年度と比較すると964千円（74.3%）増加しました。

第15款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国庫支出金	11,768,575,000	11,645,222,064	11,645,222,064	99.0	100.0	801,710,623	7.4
国庫負担金	10,255,559,000	10,111,538,323	10,111,538,323	98.6	100.0	30,342,372	0.3
国庫補助金	1,487,028,000	1,506,099,011	1,506,099,011	101.3	100.0	771,855,258	105.1
国庫委託金	25,988,000	27,584,730	27,584,730	106.1	100.0	△487,007	△1.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.0%で123,353千円の減収となりました。その主な理由は、国庫負担金の教育費負担金で68,289千円、国庫補助金の教育費補助金で160,724千円それぞれ増収となりましたが、国庫負担金の民生費負担金で207,673千円、国庫補助金の民生費補助金で33,133千円、土木費補助金で72,525千円、消防費補助金で26,839千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると801,711千円（7.4%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国庫負担金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,230,194,174	1,185,380,000	44,814,174	3.8
児童手当負担金（ 〃 ）	1,031,208,332	880,425,666	150,782,666	17.1
校舎等整備費負担金（教育費負担金）	190,499,000	-	190,499,000	皆増
身体障害者福祉費負担金（民生費負担金）	173,000,000	186,401,000	△13,401,000	△7.2
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	56,702,353	88,224,601	△31,522,248	△35.7
児童扶養手当負担金（ 〃 ）	258,543,100	267,790,643	△9,247,543	△3.5
生活保護費負担金（ 〃 ）	6,638,363,000	6,720,426,000	△82,063,000	△1.2
子ども手当負担金（ 〃 ）	-	204,605,001	△204,605,001	皆減
小学校校舎等整備費負担金（教育費負担金）	-	18,977,000	△18,977,000	皆減
国庫補助金				
地域の元気臨時交付金（衛生費補助金）	40,021,000	-	40,021,000	皆増
社会資本整備総合交付金（土木費補助金）	312,275,005	248,904,598	63,370,407	25.5
地域の元気臨時交付金（ 〃 ）	225,300,000	-	225,300,000	皆増
学校給食施設整備費補助金（教育費補助金）	262,623,000	51,614,000	211,009,000	408.8
文化財保存整備費補助金（ 〃 ）	9,336,000	-	9,336,000	皆増
地域の元気臨時交付金（ 〃 ）	53,235,000	-	53,235,000	皆増
地域の元気臨時交付金（総務費補助金）	357,067,000	-	357,067,000	皆増
子育て支援交付金（民生費補助金）	-	13,470,000	△13,470,000	皆減
臨時市町村道除雪事業費補助金（土木費補助金）	-	23,500,000	△23,500,000	皆減
耐震補強事業費補助金（教育費補助金）	33,892,000	154,547,000	△120,655,000	△78.1

第16款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 2,969,559,000	円 2,941,679,300	円 2,941,679,300	% 99.1	% 100.0	円 △106,221,611	% △3.5
道負担金	2,172,059,000	2,157,060,440	2,157,060,440	99.3	100.0	71,341,711	3.4
道補助金	566,763,000	560,967,280	560,967,280	99.0	100.0	△176,289,730	△23.9
道委託金	230,737,000	223,651,580	223,651,580	96.9	100.0	△1,273,592	△0.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.1%で27,880千円の減収となりました。その主な理由は、道補助金の総務費補助金で15,609千円増収となりましたが、道負担金の民生費負担金で13,296千円、道補助金の民生費補助金で24,104千円、道委託金の総務費委託金で7,135千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると106,222千円（3.5%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
介護給付訓練等給付負担金（民生費負担金）	643,561,630	550,291,320	93,270,310	16.9
後期高齢者医療保険基盤安定拠出金（ 〃 ）	310,222,606	300,219,942	10,002,664	3.3
児童手当負担金（ 〃 ）	228,826,999	195,394,666	33,432,333	17.1
国民健康保険基盤安定等負担金（民生費負担金）	388,582,557	411,459,280	△22,876,723	△5.6
子ども手当負担金（ 〃 ）	-	34,314,000	△34,314,000	皆減
道 補 助 金				
子育て支援対策事業費補助金（総務費補助金）	15,639,000	-	15,639,000	皆増
介護基盤緊急整備特別対策事業交付金（民生費補助金）	20,000,000	3,981,000	16,019,000	402.4
重度心身障害者医療助成事業費補助金（ 〃 ）	166,804,000	153,605,000	13,199,000	8.6
生活保護費補助金（ 〃 ）	14,978,000	5,387,000	9,591,000	178.0
起業支援型雇用創造事業費補助金（商工費補助金）	40,894,868	-	40,894,868	皆増
障害者自立支援対策推進費補助金（民生費補助金）	1,530,000	15,532,000	△14,002,000	△90.1
子育て支援対策事業費補助金（ 〃 ）	47,366,000	227,881,600	△180,515,600	△79.2
重点分野雇用創出事業費補助金（衛生費補助金）	9,849,000	20,370,000	△10,521,000	△51.6
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金（ 〃 ）	-	30,777,000	△30,777,000	皆減
妊婦健康診査支援事業費補助金（ 〃 ）	-	18,974,000	△18,974,000	皆減
重点分野雇用創出事業費補助金（労働費補助金）	14,971,440	35,000,000	△20,028,560	△57.2
重点分野雇用創出事業費補助金（商工費補助金）	15,746,588	31,525,487	△15,778,899	△50.1
道 委 託 金				
参議院議員通常選挙費委託金（総務費委託金）	38,478,793	-	38,478,793	皆増
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金（ 〃 ）	-	43,912,574	△43,912,574	皆減

第17款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
財産収入	85,236,000	114,332,308	108,400,308	127.2	94.8	△6,688,966	△5.8
財産運用収入	68,384,000	71,345,442	65,437,523	95.7	91.7	3,064,642	4.9
財産売却収入	16,852,000	42,986,866	42,962,785	254.9	99.9	△9,753,608	△18.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は127.2%で23,164千円の増収となりました。その主な理由は、財産売却収入の不動産売却収入で25,034千円増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると6,689千円（5.8%）減少しました。これは主に、財産運用収入の財産貸付収入で2,265千円増加しましたが、財産売却収入の不動産売却収入で5,507千円、物品売却収入で4,246千円それぞれ減少したためです。

なお、収入未済額は2,501千円で、この主な内訳は、財産貸付収入の貸地料2,477千円です。また、前年度と比較すると3,847千円（60.6%）減少しました。

不納欠損額は財産貸付収入3,431千円で、前年度と比較すると2,176千円増加しました。

第18款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額48,224千円に対し収入率は101.3%で638千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると18,629千円（61.6%）増加しました。これは主に、商工費寄附金で15,800千円減少しましたが、一般寄附金で5,318千円皆増し、総務費寄附金で3,332千円、衛生費寄附金で2,044千円、教育費寄附金で9,000千円、土木費寄附金で15,020千円それぞれ増加したためです。

なお、寄附金の前年度比較は、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
寄附金	48,861,788	30,232,690	18,629,098	61.6
農林水産業費寄附金	670,000	705,000	△35,000	△5.0
総務費寄附金	12,179,450	8,847,078	3,332,372	37.7
衛生費寄附金	3,347,433	1,303,141	2,044,292	156.9
民生費寄附金	367,310	727,471	△360,161	△49.5
労働費寄附金	210,000	-	210,000	皆増
教育費寄附金	11,520,000	2,520,000	9,000,000	357.1
土木費寄附金	15,050,000	30,000	15,020,000	50,066.7
一般寄附金	5,317,595	-	5,317,595	皆増
商工費寄附金	200,000	16,000,000	△15,800,000	△98.8
消防費寄附金	-	100,000	△100,000	皆減

第19款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
繰入金	2,656,214,000	1,829,507,165	1,829,507,165	68.9	100.0	1,469,404,226	408.1
特別会計繰入金	55,433,000	55,433,274	55,433,274	100.0	100.0	34,957,274	170.7
基金繰入金	2,600,781,000	1,774,073,891	1,774,073,891	68.2	100.0	1,434,446,952	422.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は68.9%で826,707千円の減収となりました。その主な理由は、基金繰入金の財政調整基金繰入金で816,559千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,469,404千円（408.1%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
特別会計繰入金				
港湾整備事業特別会計繰入金	52,109,000	20,476,000	31,633,000	154.5
基金繰入金				
財政調整基金繰入金	1,165,577,000	258,000,000	907,577,000	351.8
土地開発基金繰入金	570,138,343	-	570,138,343	皆増
まちづくり事業資金基金繰入金	-	33,457,433	△33,457,433	皆減

第20款 繰越金

繰越金は、収入済額を前年度と比較すると1,016,971千円減少しました。

なお、繰越金の前年度比較は、次のとおりです。

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	金 額	比 率
	円	円	円	%
繰越金 (前年度繰越金)	156,757,134	1,173,728,031	△1,016,970,897	△86.6
前年度剰余金	156,656,134	1,173,384,231	△1,016,728,097	△86.6
繰越明許費充当額	101,000	343,800	△242,800	△70.6

第21款 諸 収 入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
諸 収 入	円 2,912,645,000	円 3,127,929,987	円 2,994,275,930	% 102.8	% 95.7	円 △441,252,023	% △12.8
延滞金、加算金 及び過料	9,000,000	14,265,885	14,265,885	158.5	100.0	70,462	0.5
預金利子	221,000	137,618	137,618	62.3	100.0	△16,887	△10.9
貸付金元利収入	2,402,022,000	2,347,705,390	2,336,378,336	97.3	99.5	△462,343,153	△16.5
雑 入	501,402,000	765,821,094	643,494,091	128.3	84.0	21,037,555	3.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は102.8%で81,631千円の増収となりました。その主な理由は、貸付金元利収入で65,644千円減収となりましたが、雑入で142,092千円増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると441,252千円（12.8%）減少しました。これは主に、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で312,786千円増加しましたが、諸支出金貸付金元利収入で775,937千円減少したためです。

なお、収入未済額は119,100千円で、この主な内訳は、民生費貸付金収入1,531千円、土木費貸付金元利収入1,855千円、教育費貸付金収入7,717千円、雑入の生活保護費返還金収入101,772千円及び児童扶養手当返還金収入3,227千円です。また、前年度と比較すると2,243千円（1.9%）増加しました。

不納欠損額は14,554千円で、前年度と比較すると5,808千円（66.4%）増加しました。

第22款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額7,522,616千円に対し収入率は90.9%で680,900千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると866,484千円（14.5%）増加しました。

なお、市債の前年度比較は、次のとおりです。

区 分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	金額	比率
市 債	円 6,841,716,000	円 5,975,232,000	円 866,484,000	% 14.5
民 生 債	429,400,000	286,500,000	142,900,000	49.9
衛 生 債	401,100,000	187,700,000	213,400,000	113.7
農 林 水 産 業 債	18,000,000	20,000,000	△2,000,000	△10.0
商 工 債	140,600,000	11,100,000	129,500,000	1,166.7
土 木 債	803,100,000	781,100,000	22,000,000	2.8
消 防 債	58,000,000	340,700,000	△282,700,000	△83.0
教 育 債	1,464,900,000	1,266,800,000	198,100,000	15.6
臨 時 財 政 対 策 債	2,454,016,000	2,345,532,000	108,484,000	4.6
退 職 手 当 債	425,700,000	665,100,000	△239,400,000	△36.0
第三セクター等改革推進債	550,000,000	-	550,000,000	皆増
総 務 債	13,500,000	57,800,000	△44,300,000	△76.6
労 働 債	100,000	100,000	-	-
減 収 補 て ん 債	83,300,000	-	83,300,000	皆増
災 害 復 旧 債	-	12,800,000	△12,800,000	皆減

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	286,319,000	282,653,776	98.7	3,665,224	△7,259,870	△ 2.5

支出済額を予算現額と比較すると3,665千円の不用額を生じました。この主な内訳は、旅費2,206千円、委託料442千円、備品購入費384千円、負担金、補助及び交付金372千円です。

支出済額を前年度と比較すると7,260千円（2.5%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議会音響設備改良経費	1,402,800	-	1,402,800	皆増
議員共済会負担金	70,989,520	78,746,080	△7,756,560	△9.9

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	264,025	271,773	△7,748	△2.9	306,299	208,927	208,921
物 件 費	13,217	12,779	437	3.4	12,699	12,956	12,620
補 助 費 等	5,412	5,361	50	0.9	5,401	5,712	5,867
計	282,654	289,914	△7,260	△2.5	324,399	227,596	227,408

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総 務 管 理 費	1,720,857,735	1,674,583,937	97.3	46,273,798	664,356,772	65.8
徴 税 費	99,827,000	91,518,362	91.7	8,308,638	30,812,939	50.8
戸 籍 住 民 費	53,506,000	50,057,296	93.6	3,448,704	7,868,857	18.7
選 挙 費	51,065,000	41,065,084	80.4	9,999,916	△6,012,153	△12.8
統 計 調 査 費	11,400,000	9,983,118	87.6	1,416,882	4,221,675	73.3
監 査 委 員 費	3,616,000	3,585,595	99.2	30,405	△59,016	△1.6
計	1,940,271,735	1,870,793,392	96.4	69,478,343	701,189,074	60.0

支出済額を予算現額と比較すると69,478千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務管理費の一般管理費7,853千円、情報処理費13,963千円、諸費18,309千円、徴税費の賦課徴収費8,306千円、選挙費の参議院議員通常選挙費8,521千円です。

支出済額を前年度と比較すると701,189千円（60.0%）増加しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
本庁舎宿日直管理業務委託料（総務管理費・一般管理費）	19,530,000	-	19,530,000	皆増
行政情報システム整備事業費（総務管理費・情報処理費）	199,267,820	45,640,350	153,627,470	336.6
伍助沢地区有線共聴施設整備事業費補助金 （総務管理費・諸費）	12,488,000	-	12,488,000	皆増
庁舎建設資金基金積立金（ 〃 ）	10,001,212	-	10,001,212	皆増
地域の元気臨時資金基金積立金（ 〃 ）	357,067,000	-	357,067,000	皆増
税等過誤納金還付金（ 〃 ）	62,210,499	37,188,090	25,022,409	67.3
超過交付額返還金（ 〃 ）	329,642,418	147,934,362	181,708,056	122.8
標準宅地鑑定評価委託料（徴税費・賦課徴収費）	30,492,000	-	30,492,000	皆増
参議院議員通常選挙費（選挙費）	38,478,793	-	38,478,793	皆増
電子計算機等管理費（総務管理費・情報処理費）	102,159,613	172,130,671	△69,971,058	△40.6
防災関係経費（防災行政デジタル無線整備事業費） （総務管理費・諸費）	-	23,026,500	△23,026,500	皆減
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費□選挙費	-	43,912,574	△43,912,574	皆減

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	198,729	202,104	△3,375	△1.7	240,371	248,715	198,515
物件費	815,640	665,494	150,147	22.6	597,198	627,707	599,470
維持補修費	19,297	-	19,297	皆増	24,618	4,939	800
扶助費	15	-	15	皆増	35	20	15
補助費等	452,987	240,509	212,478	88.3	307,227	434,006	2,442,005
普通建設事業費	4,781	52,532	△47,751	△90.9	9,438	53,890	24,816
積立金	379,345	8,967	370,378	4,130.6	10,636	15,769	27,695
計	1,870,793	1,169,604	701,189	60.0	1,189,523	1,385,045	3,293,316

第3款 民生費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	10,207,446,000	9,971,318,246	97.7	236,127,754	74,790,853	0.8
児童福祉費	4,419,384,000	4,258,404,036	96.4	160,979,964	△78,447,772	△1.8
生活保護費	9,088,465,000	8,697,196,877	95.7	391,268,123	△30,058,378	△0.3
国民年金費	5,371,000	5,311,946	98.9	59,054	5,813	0.1
民生施設費	121,957,095	121,957,095	100.0	-	△28,108,733	△18.7
計	23,842,623,095	23,054,188,200	96.7	788,434,895	△61,818,217	△0.3

支出済額を予算現額と比較すると788,435千円の不用額を生じました。この主な内訳は、社会福祉費の障害者福祉費78,970千円、老人福祉費31,760千円、重度心身障害者医療助成費20,746千円、国民健康保険事業会計繰出金47,263千円、介護保険事業会計繰出金38,247千円、児童福祉費の児童福祉総務費59,409千円、保育所費78,180千円、生活保護費の扶助費387,460千円です。

支出済額を前年度と比較すると61,818千円（0.3%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
介護給付費（社会福祉費・障害者福祉費）	2,027,949,278	1,870,922,507	157,026,771	8.4
障害児給付費（ 〃 ）	137,235,190	108,418,400	28,816,790	26.6
児童手当経費（児童福祉費・児童福祉総務費）	1,491,359,197	1,273,959,175	217,400,022	17.1
潜在的保育士等掘り起こし事業費 （児童福祉費・保育所費）	5,905,669	-	5,905,669	皆増
保育士等処遇改善事業費（ 〃 ）	23,661,798	-	23,661,798	皆増
保育所建設事業費（ 〃 ）	284,657,215	9,229,500	275,427,715	2,984.2
後期高齢者医療費（社会福祉費）	1,873,225,579	1,947,689,976	△74,464,397	△3.8
国民健康保険事業会計繰出金（ 〃 ）	1,115,801,490	1,185,614,369	△69,812,879	△5.9
児童扶養手当経費（児童福祉費・児童福祉総務費）	778,650,576	803,303,295	△24,652,719	△3.1
子ども手当経費（ 〃 ）	-	273,591,000	△273,591,000	皆減
保育所緊急整備事業費補助金（ 〃 ）	-	118,539,000	△118,539,000	皆減
認定こども園整備事業費補助金（ 〃 ）	-	189,267,000	△189,267,000	皆減
市民会館・公会堂・市民センター施設関係経費 （民生施設費）	90,708,325	118,531,878	△27,823,553	△23.5

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	96,361	93,707	2,654	2.8	95,686	84,295	74,297
物 件 費	422,370	429,842	△7,472	△1.7	456,465	465,579	429,317
維持補修費	1,817	6,459	△4,642	△71.9	16,401	6,541	17,108
扶助費	16,416,200	16,316,201	99,999	0.6	16,307,546	15,909,783	14,686,328
補助費等	2,183,904	2,521,129	△337,224	△13.4	2,322,345	2,202,376	2,105,383
普通建設事業費	284,657	39,365	245,293	623.1	-	25,298	5,892
積立金	576	780	△205	△26.2	12,771	4,353	4,225
貸付金	4,256	4,047	209	5.2	4,393	33,802	33,918
繰出金	3,644,047	3,704,476	△60,429	△1.6	3,662,838	3,612,431	3,543,671
計	23,054,188	23,116,006	△61,818	△0.3	22,878,445	22,344,457	20,900,139

第4款 衛 生 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	2,865,048,000	2,848,136,329	99.4	16,911,671	594,937,802	26.4
保健所費	788,301,000	686,540,567	87.1	101,760,433	246,921,264	56.2
清掃費	2,104,901,000	2,068,698,435	98.3	36,202,565	△53,047,907	△2.5
計	5,758,250,000	5,603,375,331	97.3	154,874,669	788,811,159	16.4

支出済額を予算現額と比較すると154,875千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保健衛生費の救急急病対策費9,433千円、保健所費の結核対策費7,831千円、予防費60,942千円、保健対策費9,968千円、保健事業費20,405千円、清掃費のごみ処理費11,297千円、廃棄物処分場費8,120千円、産業廃棄物処分事業会計繰出金10,611千円です。

支出済額を前年度と比較すると788,811千円（16.4%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
病院事業会計繰出金（保健衛生費）	2,267,991,000	1,644,743,000	623,248,000	37.9
地域総合整備資金貸付金（北海道済生会） （保健所費・保健所総務費）	300,000,000	-	300,000,000	皆増
廃棄物事業所建設事業費（清掃費・ごみ処理費）	37,023,000	-	37,023,000	皆増
資源物分別収集事業費（清掃費・リサイクル推進費）	163,187,040	144,929,258	18,257,782	12.6
新夜間急病センター建設事業費（保健衛生費・救急急病対策費）	98,605,637	171,640,350	△73,034,713	△42.6
各種予防接種費（保健所費・予防費）	103,786,809	128,833,963	△25,047,154	△19.4
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金（清掃費・清掃総務費）	1,269,971,000	1,372,194,000	△102,223,000	△7.4

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	32,407	31,878	528	1.7	30,352	32,049	31,228
物件費	1,171,823	1,223,012	△51,189	△4.2	1,239,093	1,160,863	1,132,459
維持補修費	18,009	18,105	△96	△0.5	34,457	7,066	8,828
扶助費	20,487	23,926	△3,439	△14.4	25,337	26,064	19,363
補助費等	1,310,816	1,414,554	△103,738	△7.3	1,333,655	1,404,723	1,035,630
普通建設事業費	138,926	194,052	△55,126	△28.4	50,010	37,142	198,911
積立金	2,967	750	2,217	295.7	2,669	2,012	384
貸付金	300,000	-	300,000	皆増	-	-	-
繰出金	2,607,941	1,908,287	699,654	36.7	1,931,490	2,921,711	2,330,040
計	5,603,375	4,814,564	788,811	16.4	4,647,062	5,591,629	4,756,842

第5款 労働費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労働諸費	57,651,812	56,214,318	97.5	1,437,494	△20,135,797	△26.4

支出済額を予算現額と比較すると1,437千円の不用額を生じました。この内訳は、労働諸費の労政費961千円、勤労青少年ホーム費41千円、勤労女性センター費435千円です。

支出済額を前年度と比較すると20,136千円（26.4%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
新卒未就職者等の地元定着を目指した地域人材育成事業費 （労働諸費・労政費）	14,971,440	-	14,971,440	皆増
中国・韓国人観光客に対応する人材育成事業費 （労働諸費・労政費）	-	35,000,000	△35,000,000	皆減
勤労者貸付金（ 〃 ）	2,000,000	3,500,000	△1,500,000	△42.9

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	16,145	15,565	580	3.7	15,340	14,953	14,889
物件費	28,652	47,837	△19,185	△40.1	68,892	53,516	22,457
維持補修費	100	162	△62	△38.4	148	139	447
補助費等	9,317	9,285	32	0.3	19,438	25,846	15,260
普通建設事業費	-	-	-	-	-	1,565	12,600
貸付金	2,000	3,500	△1,500	△42.9	4,700	6,800	9,500
計	56,214	76,350	△20,136	△26.4	108,519	102,818	75,153

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農林業費	87,085,000	86,202,849	99.0	882,151	△277,583	△0.3
水産業費	37,690,000	33,601,368	89.2	4,088,632	△91,800	△0.3
計	124,775,000	119,804,217	96.0	4,970,783	△369,383	△0.3

支出済額を予算現額と比較すると4,971千円の不用額を生じました。この主な内訳は、農林業費の農業委員会費660千円、水産業費の水産業振興費3,883千円です。

支出済額を前年度と比較すると369千円（0.3%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
沖合漁業振興対策事業費 (漁獲物荷揚げ設備導入事業費補助金)(水産業費・水産業振興費)	3,900,000	-	3,900,000	皆増
忍路漁港整備道直轄工事費負担金(水産業費・漁港管理費)	8,800,000	5,625,000	3,175,000	56.4
祝津漁港整備道直轄工事費負担金(〃)	1,332,000	-	1,332,000	皆増
沿岸漁業振興対策事業費(水産業費・水産業振興費)	9,657,099	11,750,388	△2,093,289	△17.8
塩谷地区水産環境整備事業道直轄工事費負担金(〃)	6,298,530	12,982,095	△6,683,565	△51.5

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	6,507	6,776	△269	△4.0	6,693	6,686	6,761
物件費	79,343	79,134	209	0.3	88,675	87,528	81,673
維持補修費	1,281	865	416	48.0	1,455	1,338	1,178
補助費等	16,243	12,817	3,426	26.7	22,803	247,604	13,072
普通建設事業費	16,431	20,581	△4,151	△20.2	9,568	-	7,238
積立金	-	-	-	-	-	-	103
計	119,804	120,174	△369	△0.3	129,194	343,156	110,025

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
商 工 費	2,659,182,000	2,580,328,814	97.0	78,853,186	470,814,277	22.3

支出済額を予算現額と比較すると78,853千円の不用額を生じました。この主な内訳は、商工業振興費67,345千円、観光費8,764千円、青果物卸売市場事業会計繰出金1,262千円、水産物卸売市場事業会計繰出金1,230千円です。

支出済額を前年度と比較すると470,814千円（22.3%）増加しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
中小企業経営安定健全化資金貸付金（商工業振興費）	1,576,890,000	1,254,831,000	322,059,000	25.7
「小樽産品」販路拡大支援事業費（ 〃 ）	3,148,135	-	3,148,135	皆増
企業誘致対策事業費（ 〃 ）	9,804,900	4,820,252	4,984,648	103.4
商店街情報発信ICT利活用事業費（ 〃 ）	12,355,500	-	12,355,500	皆増
海外販路拡張支援事業費（ 〃 ）	15,994,000	-	15,994,000	皆増
施設改修事業費（産業会館費）	5,355,322	-	5,355,322	皆増
地域資源を生かした小樽観光の魅力アップ事業費（観光費）	8,440,339	-	8,440,339	皆増
観光広告プロモーション事業費（ 〃 ）	4,677,533	-	4,677,533	皆増
北運河および周辺地域観光戦略プラン策定事業費（ 〃 ）	8,515,095	-	8,515,095	皆増
㈱小樽観光振興公社出資金（ 〃 ）	130,000,000	-	130,000,000	皆増
「職人のまち」小樽の伝統文化・技術継承支援事業費（商工業振興費）	-	9,656,130	△9,656,130	皆減
「小樽の食品」海外販路開拓支援事業費（ 〃 ）	-	10,271,624	△10,271,624	皆減
「小樽の森」構想実現化に向けた検討委員会補助金（観光費）	-	16,500,000	△16,500,000	皆減
海水浴場対策委員会貸付金（海水浴場対策費）	32,667,634	40,859,385	△8,191,751	△20.0

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	1,644	1,635	9	0.5	1,614	1,577	1,571
物 件 費	179,489	144,902	34,587	23.9	199,292	121,671	137,561
維持補修費	2,656	4,589	△1,933	△42.1	12,137	4,385	7,069
補助費等	84,937	93,056	△8,119	△8.7	144,704	96,003	102,621
普通建設事業費	3,465	1,890	1,575	83.3	6,983	6,989	11,478
積立金	10,454	11,685	△1,231	△10.5	12,401	95,206	273,517
出資金	130,000	-	130,000	皆増	-	-	-
貸付金	2,146,797	1,833,927	312,869	17.1	1,709,377	1,630,316	1,519,803
繰出金	20,887	17,831	3,057	17.1	17,213	22,914	42,721
計	2,580,329	2,109,515	470,814	22.3	2,103,721	1,979,060	2,096,340

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
土木総務費	2,630,000	2,432,289	92.5	197,711	498,891	25.8
道路橋りょう費	2,421,213,000	2,376,574,878	98.2	44,638,122	17,085,569	0.7
河川費	129,183,000	117,055,241	90.6	12,127,759	33,473,836	40.0
都市計画費	1,772,225,000	1,759,457,801	99.3	12,767,199	11,276,883	0.6
住宅費	491,494,000	448,831,187	91.3	42,662,813	35,613,120	8.6
港湾費	781,166,000	707,243,022	90.5	73,922,978	91,299,382	14.8
計	5,597,911,000	5,411,594,418	96.7	186,316,582	189,247,681	3.6

支出済額を予算現額と比較すると186,317千円の不用額を生じました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路新設改良費28,531千円、除雪費5,349千円、河川費の河川管理費12,128千円、都市計画費の公園費5,558千円、住宅費の住宅総務費5,040千円、住宅事業会計繰出金37,623千円、港湾費の港湾建設費72,915千円です。

支出済額を前年度と比較すると189,248千円（3.6%）増加しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
ロードヒーティング更新事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	122,088,700	80,557,000	41,531,700	51.6
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	1,282,314,059	1,241,837,235	40,476,824	3.3
ロードヒーティング関係経費（ 〃 ）	277,744,837	255,798,736	21,946,101	8.6
銭函地区河川防災事業費（河川費・河川管理費）	63,678,719	23,005,552	40,673,167	176.8
都市公園安全・安心事業費（都市計画費・公園費）	84,443,350	-	84,443,350	皆増
㈱アールアイ貸付金 （都市計画費・中心市街地活性化対策事業費）	40,000,000	20,000,000	20,000,000	100.0
下水道事業会計繰出金（都市計画費）	1,456,962,016	1,435,344,000	21,618,016	1.5
住宅事業会計繰出金（住宅費）	321,613,105	295,878,488	25,734,617	8.7
第3号ふ頭岸壁改良事業費（港湾費・港湾建設費）	37,740,813	20,999,000	16,741,813	79.7
岸壁附帯施設改修事業費（ 〃 ）	143,960,567	59,631,500	84,329,067	141.4
臨時市道整備事業費（道路橋りょう費・道路新設改良費）	392,900,000	475,598,500	△82,698,500	△17.4
旧国鉄手宮線整備事業費（都市計画費・公園費）	86,975,000	194,418,183	△107,443,183	△55.3
公園施設長寿命化計画策定調査費（ 〃 ）	-	7,665,000	△7,665,000	皆減
港湾計画改訂事業費（港湾費・港湾建設費）	223,810	7,959,000	△7,735,190	△97.2
港湾改修事業費（合同庁舎周辺整備事業費）（ 〃 ）	-	10,582,398	△10,582,398	皆減

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	8,184	7,389	794	10.7	7,569	7,403	7,896
物 件 費	193,642	194,644	△1,002	△0.5	240,969	211,568	245,153
維持補修費	1,800,006	1,760,259	39,747	2.3	1,506,917	1,388,585	1,073,513
補助費等	412,858	420,050	△7,192	△1.7	420,196	431,942	456,087
普通建設事業費	1,079,970	995,272	84,698	8.5	947,443	922,288	911,186
積立金	52	32	20	62.1	3	306	68
貸付金	138,308	113,478	24,830	21.9	102,517	148,362	156,670
繰出金	1,778,575	1,731,222	47,353	2.7	1,726,322	2,168,923	2,228,490
計	5,411,594	5,222,347	189,248	3.6	4,951,935	5,279,377	5,079,064

第9款 消 防 費

項	予算現額	支 出 済 額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率			金 額	比 率
	円	円	%	円	円	円	%
消 防 費	379,567,100	290,456,034	76.5	78,058,000	11,053,066	△280,402,230	△49.1

支出済額を予算現額と比較すると78,058千円を繰越明許費として翌年度に繰り越したことにより、不用額は11,053千円となりました。この主な内訳は、非常備消防費6,003千円及び消防施設費3,362千円です。

支出済額を前年度と比較すると280,402千円（49.1%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
救助資機（器）材の増強整備事業費（常備消防費）	3,479,175	21,210	3,457,965	16,303.5
機動力増強・近代化事業費 （災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入）（消防施設費）	64,122,250	-	64,122,250	皆増
高機能消防指令センター整備事業費（消防施設費）	11,634,000	307,200,075	△295,566,075	△96.2
救急業務高度化推進事業費（ 〃 ）	-	47,431,010	△47,431,010	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	45,748	44,987	761	1.7	44,338	44,830	45,391
物 件 費	112,726	105,742	6,984	6.6	107,226	93,437	83,538
維持補修費	-	3,434	△3,434	皆減	1,176	-	489
補助費等	33,017	34,765	△1,748	△5.0	41,119	28,988	29,147
普通建設事業費	83,526	365,779	△282,253	△77.2	213,297	68,884	175,190
積立金	4	105	△101	△96.1	3,005	12	45
繰出金	15,435	16,046	△612	△3.8	13,489	13,430	13,598
計	290,456	570,858	△280,402	△49.1	423,650	249,581	347,398

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
教育総務費	237,394,924	234,568,969	98.8	2,825,955	13,658,883	6.2
小学校費	1,169,529,000	1,123,814,664	96.1	45,714,336	202,758,270	22.0
中学校費	331,308,000	324,584,318	98.0	6,723,682	△335,138,914	△50.8
学校給食費	2,087,724,000	1,944,448,151	93.1	143,275,849	753,498,148	63.3
社会教育費	291,157,260	282,259,107	96.9	8,898,153	17,714,811	6.7
社会体育費	120,075,000	116,915,585	97.4	3,159,415	3,408,890	3.0
計	4,237,188,184	4,026,590,794	95.0	210,597,390	655,900,088	19.5

支出済額を予算現額と比較すると210,597千円の不用額を生じました。この主な内訳は、小学校費の学校管理費11,255千円、教育振興費5,185千円、学校建設費28,107千円、学校給食費の学校給食共同調理場費11,337千円、学校給食共同調理場建設事業費128,270千円、社会教育費の社会教育総務費5,555千円です。

支出済額を前年度と比較すると655,900千円（19.5%）増加しました。
その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
校舎等耐震補強等事業費（桜小） （小学校費・学校建設費）	273,912,000	8,031,500	265,880,500	3,310.5
校舎等改築事業費〔手宮地区統合小学校（建設工事費等） 山手地区統合小学校（基本設計委託料）〕（"）	346,250,000	-	346,250,000	皆増
新共同調理場運営費 （学校給食費・学校給食共同調理場費）	214,598,832	-	214,598,832	皆増
新共同調理場建設事業費 （学校給食費・学校給食共同調理場建設事業費）	1,601,163,204	848,164,800	752,998,404	88.8
保存整備調査費 （社会教育費・重要文化財旧日本郵船（株）小樽支店費）	14,364,000	-	14,364,000	皆増
校舎等改築事業費〔手宮小（実施設計等委託料）〕 （小学校費・学校建設費）	-	34,068,900	△34,068,900	皆減
校舎等改築事業費〔緑小（測量委託料）〕（"）	-	10,983,000	△10,983,000	皆減
校舎等増築及び耐震補強等事業費（花園小）（"）	-	335,514,660	△335,514,660	皆減
校舎耐震補強及び大規模改造事業費（桜町中） （中学校費・学校建設費）	-	105,111,000	△105,111,000	皆減
校舎耐震補強及び大規模改造事業費（長橋中）（"）	-	224,893,000	△224,893,000	皆減
オタモイ共同調理場運営費 （学校給食費・学校給食共同調理場費）	28,692,135	82,949,021	△54,256,886	△65.4
新光共同調理場運営費（"）	83,368,887	242,464,430	△159,095,543	△65.6

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	262,664	255,325	7,340	2.9	252,381	237,012	225,878
物 件 費	1,143,441	1,140,312	3,128	0.3	1,139,911	982,458	912,488
維 持 補 修 費	6,996	20,638	△13,642	△66.1	2,886	2,366	45,259
扶 助 費	182,110	187,466	△5,357	△2.9	188,409	192,381	189,018
補 助 費 等	198,366	199,354	△988	△0.5	204,198	190,780	185,524
普 通 建 設 事 業 費	2,221,325	1,566,767	654,558	41.8	1,339,187	883,864	345,229
積 立 金	11,689	828	10,861	1,311.9	718	2,448	1,267
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	2,511
計	4,026,591	3,370,691	655,900	19.5	3,127,689	2,491,308	1,907,175

第 1 1 款 公 債 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
公 債 費	6,582,532,000	6,500,283,636	98.8	82,248,364	△202,496,502	△ 3.0

支出済額を予算現額と比較すると82,248千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子82,248千円です。

支出済額を前年度と比較すると202,497千円（3.0%）減少しました。

なお、元金及び利子の状況は、次のとおりです。

区 分	市 債 等 元 利 償 還 金			一 時 借 入 金 子 利	合 計	歳 出 総 額 対 割	
	元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	%	
本 年 度	5,879,427,964	619,312,916	6,498,740,880	1,542,756	6,500,283,636	10.9	
前 年 度	5,967,428,110	734,105,563	6,701,533,673	1,246,465	6,702,780,138	11.4	
比 較	金 額	△88,000,146	△114,792,647	△202,792,793	296,291	△202,496,502	ポ イ ト
	比率(%)	△1.5	△15.6	△3.0	23.8	△3.0	△0.5

公債費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物 件 費	-	-	-	-	-	-	154
公 債 費	6,500,284	6,702,780	△202,497	△3.0	6,772,714	6,781,423	7,739,344
計	6,500,284	6,702,780	△202,497	△3.0	6,772,714	6,781,423	7,739,499

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
貸付金	639,530,000	639,529,895	99.9	105	△178,981,795	△21.9
特別会計償還金	228,404,000	226,779,776	99.3	1,624,224	143,364,500	171.9
財政調整基金費	598,300,000	592,081,446	99.0	6,218,554	△1,336,576,339	△69.3
基金償還金	561,052,000	550,234,639	98.1	10,817,361	507,956,816	1,201.5
計	2,027,286,000	2,008,625,756	99.1	18,660,244	△864,236,818	△30.1

支出済額を予算現額と比較すると18,660千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると864,237千円（30.1%）減少しました。

その主な増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
水道事業会計借入金償還金	80,000,054	24,000	79,976,054	333,233.6
下水道事業会計借入金償還金	146,632,222	83,214,276	63,417,946	76.2
基金償還金（土地開発基金）	510,052,536	153,000	509,899,536	333,267.7
土地開発公社貸付金	639,529,895	818,511,690	△178,981,795	△21.9
財政調整基金積立金	592,081,446	1,928,657,785	△1,336,576,339	△69.3

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	776,586	125,401	651,186	519.3	123,759	320,699	217,515
公債費	428	293	136	46.4	728	963	2,568
積立金	592,081	1,928,658	△1,336,576	△69.3	666,770	-	-
貸付金	639,530	818,512	△178,982	△21.9	818,335	818,277	818,188
計	2,008,626	2,872,863	△864,237	△30.1	1,609,591	1,139,939	1,038,271

第13款 職 員 給 与 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,303,064,000	8,092,870,976	97.5	210,193,024	△354,202,294	△4.2

支出済額を予算現額と比較すると210,193千円の不用額を生じました。この内訳は、給料54,730千円、職員手当等111,742千円、共済費43,721千円です。

なお、職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
給 料	特 別 職 給 料	16,050,480	0.2	16,050,480	0.2	-	-
	一 般 職 給 料	3,832,541,800	47.4	3,895,938,572	46.1	△63,396,772	△1.6
	計	3,848,592,280	47.6	3,911,989,052	46.3	△63,396,772	△1.6
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	69,655,840	0.9	67,321,680	0.8	2,334,160	3.5
	扶 養 手 当	134,078,451	1.7	135,891,860	1.6	△1,813,409	△1.3
	地 域 手 当	4,320,159	0.1	3,241,329	0.0	1,078,830	33.3
	住 居 手 当	73,748,994	0.9	102,594,756	1.2	△28,845,762	△28.1
	通 勤 手 当	66,815,167	0.8	66,107,328	0.8	707,839	1.1
	単 身 赴 任 手 当	696,000	0.0	696,000	0.0	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	6,670,276	0.1	5,964,078	0.1	706,198	11.8
	時 間 外 勤 務 手 当	150,288,005	1.9	148,793,393	1.8	1,494,612	1.0
	夜 間 勤 務 手 当	13,573,819	0.2	13,609,046	0.2	△35,227	△0.3
	寒 冷 地 手 当	89,956,044	1.1	90,784,635	1.1	△828,591	△0.9
	期 末 手 当	889,569,708	11.0	901,270,274	10.7	△11,700,566	△1.3
	勤 勉 手 当	454,558,219	5.6	459,209,029	5.4	△4,650,810	△1.0
	休 日 勤 務 手 当	5,538,797	0.1	3,900,213	0.0	1,638,584	42.0
	退 職 手 当	921,905,419	11.4	1,132,967,927	13.4	△211,062,508	△18.6
	児 童 手 当	56,115,000	0.7	50,185,000	0.6	5,930,000	11.8
子 ど も 手 当	-	-	10,550,000	0.1	△10,550,000	皆減	
特 例 給 付	90,000	0.0	-	-	90,000	皆増	
計	2,937,579,898	36.3	3,193,086,548	37.8	△255,506,650	△8.0	
共 済 費	北 海 道 都 市 職 員 共 済 組 合 事 業 主 負 担 金	1,299,179,454	16.1	1,331,876,274	15.8	△32,696,820	△2.5
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	7,519,344	0.1	10,121,396	0.1	△2,602,052	△25.7
	計	1,306,698,798	16.1	1,341,997,670	15.9	△35,298,872	△2.6
合 計	8,092,870,976	100.0	8,447,073,270	100.0	△354,202,294	△4.2	

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度	
			金 額	比 率				
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	8,092,871	8,447,073	△354,202	△4.2	8,746,549	8,603,007	8,768,000	
特 別 職 給 与	22,624	22,624	-	-	17,396	20,759	20,965	
基 本 給	3,970,940	4,035,072	△64,131	△1.6	4,095,014	4,191,151	4,311,431	
そ の 他 の 手 当	1,870,702	1,914,412	△43,710	△2.3	1,969,491	1,874,314	1,781,719	
退 職 手 当	921,905	1,132,968	△211,063	△18.6	1,290,035	1,151,556	1,322,906	
共 済 費	1,306,699	1,341,998	△35,299	△2.6	1,374,614	1,365,228	1,330,980	

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費 充用額	予算現額	
	円	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	10,000,000	△11,520,926	28,479,074	28,479,074

充用額は11,521千円で、不用額は28,479千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると件数で2件減少し、充用額で1,207千円減少しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充 用 額	構 成 比 率	件数	充 用 額	構 成 比 率	件数	充 用 額	構 成 比 率
総 務 費	10	5,156,735	44.8	20	8,057,858	63.3	△10	△2,901,123	△18.5
民 生 費	1	490,095	4.3	-	-	-	1	490,095	4.3
衛 生 費	-	-	-	1	518,000	4.1	△1	△518,000	△4.1
労 働 費	3	540,812	4.7	-	-	-	3	540,812	4.7
商 工 費	-	-	-	2	926,435	7.3	△2	△926,435	△7.3
消 防 費	1	277,100	2.4	-	-	-	1	277,100	2.4
教 育 費	21	5,056,184	43.9	15	3,225,773	25.3	6	1,830,411	18.6
合 計	36	11,520,926	100.0	38	12,728,066	100.0	△2	△1,207,140	
議決された予算額		40,000,000			60,000,000			△20,000,000	
執行率 (%)		28.8			21.2			ポイント 7.6	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	311,320,000	320,274,666	313,043,317	100.6	97.7	3,789,245	1.2
財産収入	83,500,000	83,663,997	83,663,997	100.2	100.0	65,743,617	366.9
繰越金	4,318,000	4,318,760	4,318,760	100.0	100.0	△25,387,089	△85.5
諸収入	11,361,000	12,801,861	12,780,676	112.5	99.8	607,114	5.0
市債	201,100,000	201,100,000	201,100,000	100.0	100.0	△2,600,000	△1.3
計	611,599,000	622,159,284	614,906,750	100.5	98.8	42,152,887	7.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.5%で3,308千円の増収となりました。その主な理由は、使用料及び手数料で1,723千円、財産収入で164千円、諸収入で1,420千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると42,153千円（7.4%）増加しました。これは、繰越金、市債でそれぞれ減少しましたが、使用料及び手数料、財産収入、諸収入でそれぞれ増加したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	56,352,288	54,313,936	2,038,352	3.8	48,456,171	55,143,845	52,370,321
上屋使用料	95,762,519	95,695,186	67,333	0.1	101,508,855	110,346,819	116,970,956
港湾施設用地使用料	150,815,910	149,655,230	1,160,680	0.8	145,310,310	152,652,565	158,757,620
冷凍コンセント使用料	2,268,000	1,562,120	705,880	45.2	1,922,340	3,939,040	4,807,320
荷役機械使用料	7,844,600	8,027,600	△183,000	△2.3	8,161,800	8,161,800	7,073,560
計	313,043,317	309,254,072	3,789,245	1.2	305,359,476	330,244,069	339,979,777

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	-	180,495	△180,495	皆減	-	-	-
上屋使用料	-	-	-	-	-	1,229,016	776,376
港湾施設用地使用料	6,245,425	9,835,506	△3,590,081	△36.5	9,679,642	8,061,947	5,156,048
計	6,245,425	10,016,001	△3,770,576	△37.6	9,679,642	9,290,963	5,932,424

なお、本年度の不納欠損額は港湾施設用地使用料986千円で、前年度と比較すると966千円増加しました。

財産収入は、前年度と比較すると65,744千円（366.9%）増加しました。これは、貸地料で2,256千円、土地売払収入で63,488千円それぞれ増加したためです。

繰越金は前年度繰越金で、前年度と比較し25,387千円（85.5%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると607千円（5.0%）増加しました。なお、収入未済額は港湾施設電気料収入21千円で、前年度と比較すると皆増しました。

市債は、前年度と比較すると2,600千円（1.3%）減少しました。これは、資本費平準化債で7,300千円増加しましたが、上屋整備事業債で9,900千円皆減したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	166,754,000	166,753,964	99.9	36	△2,846,920	△1.7
公債費	392,636,000	389,020,347	99.1	3,615,653	10,662,128	2.8
諸支出金	52,109,000	52,109,000	100.0	-	31,633,000	154.5
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	611,599,000	607,883,311	99.4	3,715,689	39,448,208	6.9

支出済額を予算現額と比較すると3,716千円の不用額を生じました。この主な内訳は、公債費の利子3,616千円です。

支出済額を前年度と比較すると39,448千円（6.9%）増加しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると2,847千円（1.7%）減少しました。これは主に、委託料で19,213千円増加しましたが、工事請負費で11,288千円皆減し、需用費で10,087千円減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると10,662千円（2.8%）増加しました。これは、市債利子で8,641千円減少しましたが、市債元金償還金で19,303千円増加したためです。

諸支出金は一般会計への繰出金で、前年度と比較すると31,633千円（154.5%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	156,914	147,757	9,156	6.2	151,259	148,378	137,308
維持補修費	2,823	4,607	△1,785	△38.7	-	483	8,450
補助費等	7,018	7,336	△318	△4.3	5,851	8,394	9,547
普通建設事業費	-	9,900	△9,900	皆減	3,302	35,674	-
公債費	389,020	378,358	10,662	2.8	370,503	394,020	470,656
繰出金	52,109	20,476	31,633	154.5	-	-	-
計	607,883	568,435	39,448	6.9	530,915	586,949	625,961

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	54,814	△4,911	59,725	△1,216.1	29,706	△30,655	△48,829

青果物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	11,437,000	11,578,800	11,307,600	98.9	97.7	△415,661	△3.5
繰入金	13,929,000	12,667,413	12,667,413	90.9	100.0	△385,210	△3.0
諸収入	10,826,000	12,314,514	11,392,343	105.2	92.5	535,126	4.9
市債	-	-	-	-	-	△10,500,000	皆減
計	36,192,000	36,560,727	35,367,356	97.7	96.7	△10,765,745	△23.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.7%で825千円の減収となりました。これは、諸収入で566千円増収となりましたが、使用料及び手数料で129千円、繰入金で1,262千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると10,766千円（23.3%）減少しました。

使用料及び手数料（青果物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	953,578	964,609	△11,031	△1.1	1,073,578	1,140,839	1,174,017
施設使用料	10,306,022	10,685,152	△379,130	△3.5	10,684,160	10,836,380	10,902,390
構内駐車使用料	48,000	73,500	△25,500	△34.7	108,000	102,000	126,000
計	11,307,600	11,723,261	△415,661	△3.5	11,865,738	12,079,219	12,202,407

なお、青果物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	10,138	10,644	△506	△4.8	11,996	12,235	13,963
市場取扱売上高	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
	2,383,964	2,411,536	△27,572	△1.1	2,683,960	2,852,116	2,935,054

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると385千円（3.0%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると535千円（4.9%）増加しました。これは、消費税及び地方消費税還付金収入で484千円皆増し、共用維持費負担金収入で52千円増加したためです。

なお、本年度の収入未済額は、使用料及び手数料の施設使用料271千円、諸収入の共用維持費負担金収入922千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	35,135,000	34,597,088	98.5	537,912	△10,825,249	△23.8
公 債 費	957,000	770,268	80.5	186,732	59,504	8.4
予 備 費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	36,192,000	35,367,356	97.7	824,644	△10,765,745	△23.3

支出済額を予算現額と比較すると825千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の職員手当等139千円及び工事請負費213千円、公債費の市債利子187千円です。

支出済額を前年度と比較すると10,766千円（23.3%）減少しました。

管理費は、前年度と比較すると10,825千円（23.8%）減少しました。これは主に、一般管理費の需用費で219千円、役務費で372千円それぞれ増加しましたが、工事請負費で11,519千円皆減したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金614千円、市債利子156千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	9,149	9,161	△12	△0.1	6,779	9,042	20,744
物 件 費	25,398	24,677	720	2.9	24,591	24,451	17,784
維 持 補 修 費	-	987	△987	皆減	3,262	5,938	22,061
補 助 費 等	50	66	△16	△23.7	1,413	392	202
普 通 建 設 事 業 費	-	10,532	△10,532	皆減	-	-	-
公 債 費	770	711	60	8.4	711	3,784	3,981
計	35,367	46,133	△10,766	△23.3	36,755	43,606	64,770

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△12,667	△13,053	385	△3.0	△14,042	△21,026	△40,726

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	16,739,000	17,374,983	17,080,143	102.0	98.3	△583,901	△3.3
繰入金	9,450,000	8,220,043	8,220,043	87.0	100.0	3,442,033	72.0
諸収入	17,919,000	14,819,958	14,819,958	82.7	100.0	△1,638,849	△10.0
市債	-	-	-	-	-	△5,600,000	皆減
計	44,108,000	40,414,984	40,120,144	91.0	99.3	△4,380,717	△9.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は91.0%で3,988千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で341千円増収となりましたが、繰入金で1,230千円、諸収入で3,099千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると4,381千円（9.8%）減少しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	4,488,243	4,869,774	△381,531	△7.8	5,451,900	7,830,620	7,852,731
施設使用料	12,591,900	12,794,270	△202,370	△1.6	12,558,900	12,980,158	13,478,950
計	17,080,143	17,664,044	△583,901	△3.3	18,010,800	20,810,778	21,331,681

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	17,914	19,263	△1,349	△7.0	20,863	24,725	36,983
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	1,496,085	1,623,262	△127,177	△7.8	1,817,304	2,610,210	2,617,581

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると3,442千円（72.0%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると1,639千円（10.0%）減少しました。これは主に、共用維持費負担金収入で1,764千円減少したためです。

なお、本年度の収入未済額は、使用料及び手数料の施設使用料295千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管理費	42,436,000	38,621,892	91.0	3,814,108	△4,398,851	△10.2
公債費	1,622,000	1,498,252	92.4	123,748	18,134	1.2
予備費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	44,108,000	40,120,144	91.0	3,987,856	△4,380,717	△9.8

支出済額を予算現額と比較すると3,988千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費1,842千円、委託料1,111千円及び工事請負費534千円です。

支出済額を前年度と比較すると4,381千円（9.8%）減少しました。

管理費は、前年度と比較すると4,399千円（10.2%）減少しました。これは主に、一般管理費の委託料で1,466千円増加しましたが、需用費で1,383千円、工事請負費で4,704千円それぞれ減少したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金1,457千円、市債利子41千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	10,994	10,888	106	1.0	10,581	11,918	11,104
物件費	20,164	20,786	△623	△3.0	16,952	16,440	16,415
維持補修費	6,634	5,000	1,634	32.7	5,017	5,389	7,762
補助費等	830	677	153	22.7	793	795	1,069
普通建設事業費	-	5,670	△5,670	皆減	-	-	-
公債費	1,498	1,480	18	1.2	1,480	1,480	1,480
計	40,120	44,501	△4,381	△9.8	34,823	36,022	37,830

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△8,220	△4,778	△3,442	72.0	△3,171	△2,394	△3,313

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国民健康保険料	2,658,485,000	3,075,865,936	2,614,797,724	98.4	85.0	△28,523,293	△1.1
国庫支出金	3,979,046,000	4,120,572,719	4,120,572,719	103.6	100.0	228,509,965	5.9
療養給付費等交付金	1,194,539,000	1,055,913,569	1,055,913,569	88.4	100.0	△118,978,431	△10.1
前期高齢者交付金	5,276,359,000	5,272,027,486	5,272,027,486	99.9	100.0	150,592,041	2.9
道支出金	847,375,000	780,565,482	780,565,482	92.1	100.0	△3,561,834	△0.5
共同事業交付金	2,052,700,000	2,209,021,522	2,209,021,522	107.6	100.0	130,574,816	6.3
財産収入	275,000	30,686	30,686	11.2	100.0	19,769	181.1
繰入金	1,317,632,000	1,270,369,490	1,270,369,490	96.4	100.0	84,739,121	7.1
繰越金	234,702,000	234,701,102	234,701,102	100.0	100.0	△105,299,362	△31.0
諸収入	8,426,000	18,846,111	16,199,086	192.3	86.0	△12,693,562	△43.9
計	17,569,539,000	18,037,914,103	17,574,198,866	100.0	97.4	325,379,230	1.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.0%で4,660千円の増収となりました。その主な理由は、国民健康保険料で43,687千円、療養給付費等交付金で138,625千円、道支出金で66,810千円、繰入金で47,263千円それぞれ減収となりましたが、国庫支出金で141,527千円、共同事業交付金で156,322千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると325,379千円（1.9%）増加しました。これは主に、国民健康保険料、療養給付費等交付金、道支出金、繰越金、諸収入でそれぞれ減収となりましたが、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、繰入金でそれぞれ増加したためです。

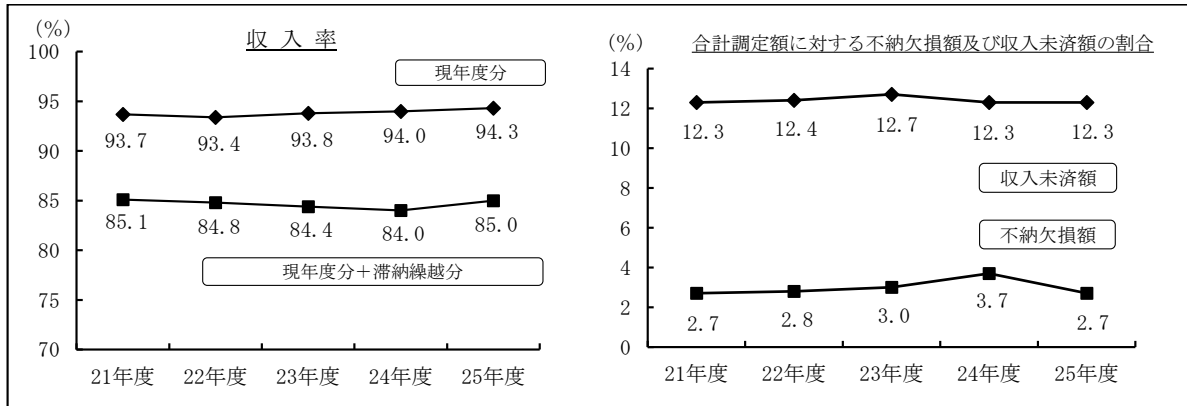
国民健康保険料は、予算現額に対し98.4%の収入率となりました。これは、退職被保険者等国民健康保険料で6,929千円増収となりましたが、一般被保険者国民健康保険料で50,617千円減収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると28,523千円（1.1%）減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
一 般 被 保 険 者	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
一般被保険者	2,803,181	2,356,368	84.1	2,858,473	2,372,069	83.0	△15,700	△0.7	1.1
現年度分	2,440,656	2,290,947	93.9	2,470,045	2,308,670	93.5	△17,723	△0.8	0.4
滞納繰越分	362,525	65,422	18.0	388,428	63,399	16.3	2,023	3.2	1.7
退 職 被 保 険 者 等	272,685	258,429	94.8	286,687	271,252	94.6	△12,823	△4.7	0.2
退職被保険者等	259,373	255,091	98.3	271,109	266,740	98.4	△11,649	△4.4	△0.1
滞納繰越分	13,312	3,338	25.1	15,578	4,512	29.0	△1,174	△26.0	△3.9
合 計	3,075,866	2,614,798	85.0	3,145,160	2,643,321	84.0	△28,523	△1.1	1.0
現年度分	2,700,029	2,546,038	94.3	2,741,154	2,575,410	94.0	△29,372	△1.1	0.3
滞納繰越分	375,837	68,759	18.3	404,006	67,911	16.8	849	1.2	1.5

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は85.0%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は94.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し103.6%の収入率となりました。その主な理由は、国庫負担金の高額医療費共同事業負担金で11,671千円減収となりましたが、療養給付費等負担金で121,360千円、国庫補助金の財政調整交付金で30,106千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると228,510千円（5.9%）増加しました。これは主に、国庫負担金の療養給付費等負担金で119,347千円、国庫補助金の財政調整交付金で107,444千円それぞれ増加したためです。

療養給付費等交付金は、退職被保険者等の医療給付費等に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し88.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると118,978千円（10.1%）減少しました。

前期高齢者交付金は、前期高齢者医療費等に係る社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し99.9%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると150,592千円（2.9%）増加しました。

道支出金は、予算現額に対し92.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると3,562千円（0.5%）減少しました。これは主に、道補助金の財政調整交付金で5,560千円減少したためです。

共同事業交付金は、高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業に係る北海道国民健康保険団体連合会からの交付金で、予算現額に対し107.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると130,575千円（6.3%）増加しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金及び基金繰入金で、予算現額に対し96.4%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると84,739千円（7.1%）増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると105,299千円（31.0%）減少しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
一 般 会 計 繰 入 金	円 1,115,801,490	円 1,185,614,369	円 1,261,259,681	円 1,277,353,298	円 1,253,849,863
事 務 費 分	209,463,546	196,966,696	224,012,990	249,798,176	239,278,714
保 険 基 盤 安 定 分	480,308,508	470,408,742	487,608,114	485,070,372	472,480,812
保 険 者 支 援 分	113,404,707	118,287,506	121,255,063	118,120,329	112,812,293
高 医 療 費 市 町 村 運 営 安 定 化 分	-	87,242,544	89,672,097	78,284,246	116,160,807
出 産 育 児 一 時 金 分	21,996,939	26,423,421	29,593,577	23,080,575	22,656,537
財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	288,195,000	282,985,000	301,248,000	317,965,000	283,602,000
保 険 料 減 免 分	2,432,790	3,300,460	7,869,840	5,034,600	6,858,700
歳 出 総 額	17,098,752,463	17,014,118,534	16,969,673,384	16,795,926,697	17,282,280,708
歳出総額に占める割合	6.5%	7.0%	7.4%	7.6%	7.3%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	331,934,000	284,637,356	85.8	47,296,644	△7,452,176	△2.6
保険給付費	12,294,546,000	11,995,628,382	97.6	298,917,618	△41,709,990	△0.3
後期高齢者支援金等	1,767,406,000	1,760,648,932	99.6	6,757,068	131,699,133	8.1
前期高齢者納付金等	1,813,000	1,812,978	99.9	22	139,856	8.4
老人保健拠出金	150,000	79,929	53.3	70,071	△10,657	△11.8
介護納付金	737,159,000	733,964,910	99.6	3,194,090	54,661,452	8.0
共同事業拠出金	2,144,380,000	2,033,273,209	94.8	111,106,791	2,910,628	0.1
基金積立金	65,606,000	65,361,892	99.6	244,108	△26,253,953	△28.7
諸支出金	225,545,000	223,344,875	99.0	2,200,125	△29,350,364	△11.6
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	17,569,539,000	17,098,752,463	97.3	470,786,537	84,633,929	0.5

支出済額を予算現額と比較すると470,787千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費47,297千円、保険給付費の療養諸費281,282千円、共同事業拠出金111,107千円です。

支出済額を前年度と比較すると84,634千円（0.5%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると7,452千円（2.6%）減少しました。これは、一般管理費で2,926千円増加しましたが、賦課徴収費で5,276千円、保健事業費で5,102千円それぞれ減少したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると41,710千円（0.3%）減少しました。これは主に、療養諸費の一般被保険者高額療養費で42,740千円増加しましたが、一般被保険者及び退職被保険者等に係る療養給付費で67,978千円減少したためです。

後期高齢者支援金等は、前年度と比較すると131,699千円（8.1%）増加しました。

前期高齢者納付金等は、前年度と比較すると140千円（8.4%）増加しました。

介護納付金は、前年度と比較すると54,661千円（8.0%）増加しました。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると2,911千円（0.1%）増加しました。これは、保険財政共同安定化事業拠出金で5,558千円減少しましたが、共同事業拠出金（高額医療費共同事業等）で8,469千円増加したためです。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると26,254千円（28.7%）減少しました。

諸支出金は、前年度と比較すると29,350千円（11.6%）減少しました。これは主に、返還金（国庫負担金等に係る前年度超過交付額返還金）で30,368千円減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	196,630	196,729	△98	△0.1	203,576	213,715	208,387
物件費	95,828	103,693	△7,864	△7.6	111,214	105,448	101,274
補助費等	16,740,932	16,622,081	118,851	0.7	16,654,884	16,267,646	16,017,807
積立金	65,362	91,616	△26,254	△28.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	209,118	954,813
計	17,098,752	17,014,119	84,634	0.5	16,969,673	16,795,927	17,282,281

土地取得事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
財 産 収 入	1,711,000	58,722	58,722	3.4	100.0	△106,584	△64.5
諸 収 入	42,000	21,002	21,002	50.0	100.0	△21,002	△50.0
計	1,753,000	79,724	79,724	4.5	100.0	△127,586	△61.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は4.5%で1,673千円の減収となりました。

財産収入は、土地開発基金の貸付金利子収入で、前年度と比較すると107千円（64.5%）減少しました。

諸収入は、土地開発基金の貸付地収入です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
土 地 開 発 基 金 費	1,753,000	79,724	4.5	1,673,276	△127,586	△61.5

支出済額を予算現額と比較すると1,673千円の不用額を生じました。

土地開発基金費は、土地開発基金積立金で、前年度と比較すると128千円（61.5%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
積 立 金	80	207	△128	△61.5	242	537	1,757

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	579,723,000	613,676,119	581,152,016	100.2	94.7	5,361,490	0.9
国庫支出金	230,930,000	245,298,000	245,298,000	106.2	100.0	△64,564,000	△20.8
財産収入	185,000	15,942	15,942	8.6	100.0	△1,526	△8.7
繰入金	362,780,000	324,973,305	324,973,305	89.6	100.0	26,207,717	8.8
諸収入	4,254,000	3,954,598	3,927,398	92.3	99.3	△42,419,679	△91.5
市債	94,700,000	75,900,000	75,900,000	80.1	100.0	△248,500,000	△76.6
計	1,272,572,000	1,263,817,964	1,231,266,661	96.8	97.4	△323,915,998	△20.8

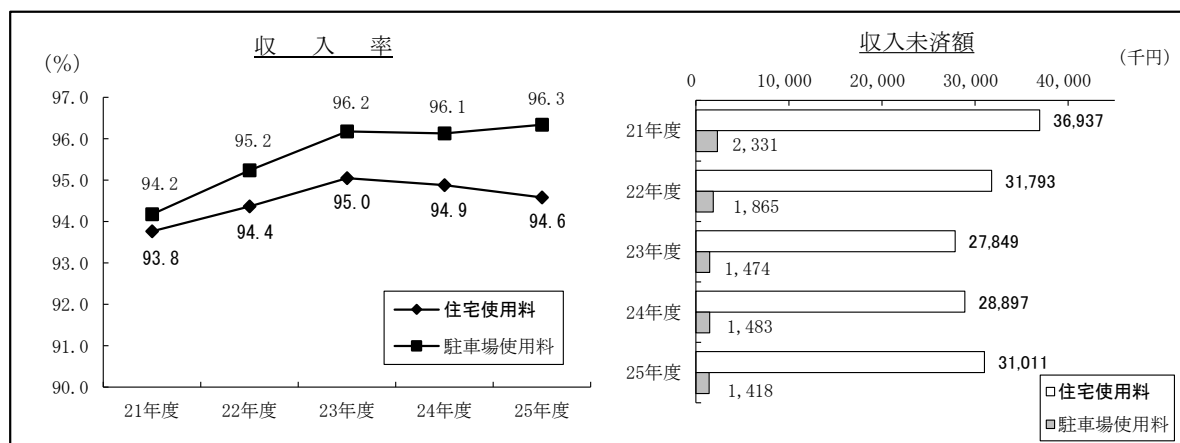
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.8%で41,305千円の減収となりました。その主な理由は、使用料及び手数料で1,429千円、国庫支出金で14,368千円それぞれ増収となりましたが、繰入金で37,807千円、市債で18,800千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると323,916千円（20.8%）減少しました。これは主に、繰入金で増加しましたが、国庫支出金、諸収入、市債でそれぞれ減少したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
住宅使用料	542,950,439	538,030,793	4,919,646	0.9	543,383,727	552,120,333	568,524,093
駐車場使用料	37,344,428	36,869,466	474,962	1.3	37,120,954	37,289,483	37,686,025

収入率、収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、本年度の不納欠損額は住宅使用料115千円で、前年度と比較すると16千円減少しました。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると64,564千円（20.8%）減少しました。

財産収入は、市営住宅敷金基金の利子収入です。

繰入金は、基金繰入金及び一般会計繰入金で、前年度と比較すると26,208千円（8.8%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると42,420千円（91.5%）減少しました。これは主に、道補償金収入で42,630千円皆減したためです。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると248,500千円（76.6%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
住宅事業費	807,660,000	770,315,591	95.4	37,344,409	△206,539,483	△21.1
公債費	464,812,000	460,951,070	99.2	3,860,930	△117,376,515	△20.3
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	1,272,572,000	1,231,266,661	96.8	41,305,339	△323,915,998	△20.8

支出済額を予算現額と比較すると不用額は41,305千円となりました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費25,347千円及び住宅建築費11,998千円、公債費3,861千円です。

支出済額を前年度と比較すると323,916千円（20.8%）減少しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると206,539千円（21.1%）減少しました。これは主に、住宅管理費の工事請負費で125,900千円増加しましたが、住宅建築費の工事請負費で332,409千円減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると117,377千円（20.3%）減少しました。これは、市債元金償還金で108,152千円、市債利子で9,224千円それぞれ減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	76,394	78,068	△1,674	△2.1	80,502	79,490	81,742
物件費	146,204	143,319	2,885	2.0	131,342	111,810	205,365
維持補修費	73,336	72,919	417	0.6	73,376	70,447	46,689
補助費等	10,840	19,020	△8,181	△43.0	13,844	21,532	16,355
普通建設事業費	460,343	660,286	△199,944	△30.3	348,429	936,762	562,526
災害復旧事業費	-	-	-	-	935	684	-
公債費	460,951	578,328	△117,377	△20.3	578,180	497,084	491,690
積立金	3,200	3,242	△42	△1.3	3,723	2,490	2,870
計	1,231,267	1,555,183	△323,916	△20.8	1,230,330	1,720,300	1,407,238

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△321,613	△295,878	△25,735	8.7	△267,236	△341,119	△308,759

簡易水道事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	52,676,000	55,278,575	55,270,028	104.9	100.0	△20,040,661	△26.6
繰入金	98,277,000	94,476,814	94,476,814	96.1	100.0	66,794,114	241.3
諸収入	12,035,000	10,038,401	10,038,401	83.4	100.0	9,979,152	16,842.7
市債	8,100,000	8,100,000	8,100,000	100.0	100.0	△3,400,000	△29.6
道支出金	-	-	-	-	-	△6,347,115	皆減
計	171,088,000	167,893,790	167,885,243	98.1	100.0	46,985,490	38.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.1%で3,203千円の減収となりました。その主な理由は、使用料及び手数料で2,594千円の増収となりましたが、繰入金で3,800千円、諸収入で1,997千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると46,985千円(38.9%)増加しました。これは、道支出金で皆減し、使用料及び手数料、市債でそれぞれ減少しましたが、繰入金、諸収入でそれぞれ増加したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
水道使用料	55,036,428	75,252,189	△20,215,761	△26.9	68,606,179	59,813,982	58,699,751

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると66,794千円(241.3%)増加しました。諸収入は、前年度と比較すると9,979千円増加しました。これは主に、石狩西部広域水道企業団出資金精算金収入で9,973千円皆増したためです。

市債は、簡易水道建設事業債で、前年度と比較すると3,400千円(29.6%)減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
簡易水道事業費	79,004,000	76,073,423	96.3	2,930,577	36,979,342	94.6
公債費	82,011,000	81,838,999	99.8	172,001	33,327	0.0
諸支出金	9,973,274	9,972,821	99.9	453	9,972,821	皆増
予備費	99,726	-	-	99,726	-	-
計	171,088,000	167,885,243	98.1	3,202,757	46,985,490	38.9

支出済額を予算現額と比較すると3,203千円の不用額を生じました。この主な内訳は、簡易水道事業費の水道事業費931千円及び水道建設費2,000千円です。

支出済額を前年度と比較すると46,985千円（38.9%）増加しました。

簡易水道事業費は、前年度と比較すると36,979千円（94.6%）増加しました。これは主に、水道建設費の負担金、補助及び交付金で9,521千円皆減し、工事請負費で3,423千円減少しましたが、一般管理費の負担金、補助及び交付金で51,118千円増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金52,954千円、市債利子28,885千円です。

諸支出金は、石狩西部広域水道企業団出資金精算分に係る一般会計繰出金及び道支出金超過交付額返還金で、前年度と比較すると皆増しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度 千円	24年度 千円	比 較 増 減		23年度 千円	22年度 千円	21年度 千円
			金 額 千円	比 率 %			
物 件 費	13,512	13,774	△262	△1.9	12,964	11,274	12,771
維 持 補 修 費	-	687	△687	皆減	3,990	-	-
補 助 費 等	61,082	13,083	47,999	366.9	7,425	6,976	10,296
普 通 建 設 事 業 費	8,127	11,550	△3,423	△29.6	-	-	-
公 債 費	81,839	81,806	33	0.0	81,806	81,806	81,806
出 資 金	-	-	-	-	75,720	79,349	67,746
繰 出 金	3,324	-	3,324	皆増	-	-	-
計	167,885	120,900	46,985	38.9	181,906	179,404	172,619

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度 千円	24年度 千円	比 較 増 減		23年度 千円	22年度 千円	21年度 千円
			金 額 千円	比 率 %			
実 質 的 な 収 支	△94,477	△27,683	△66,794	241.3	△59,977	△63,818	△64,969

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,509,062,000	2,607,724,780	2,527,661,882	100.7	96.9	59,559,282	2.4
国 庫 支 出 金	3,412,029,000	3,454,275,246	3,454,275,246	101.2	100.0	127,857,283	3.8
支 払 基 金 交 付 金	3,879,497,000	3,878,710,388	3,878,710,388	100.0	100.0	84,947,767	2.2
道 支 出 金	2,114,641,000	2,002,929,078	2,002,929,078	94.7	100.0	△14,485,521	△0.7
財 産 収 入	161,000	62,200	62,200	38.6	100.0	41,786	204.7
繰 入 金	2,073,380,000	1,974,975,084	1,974,975,084	95.3	100.0	23,653,412	1.2
繰 越 金	24,145,000	24,144,963	24,144,963	100.0	100.0	21,448,115	795.3
諸 収 入	200,000	6,438,151	1,356,843	678.4	21.1	653,508	92.9
市 債	-	-	-	-	-	△100,000,000	皆減
計	14,013,115,000	13,949,259,890	13,864,115,684	98.9	99.4	203,675,632	1.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.9%で148,999千円の減収となりました。その主な理由は、保険料で18,600千円、国庫支出金で42,246千円それぞれ増収となりましたが、道支出金で111,712千円、繰入金で98,405千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると203,676千円（1.5%）増加しました。これは主に、市債で皆減し、道支出金で減少しましたが、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金、繰越金でそれぞれ増加したためです。

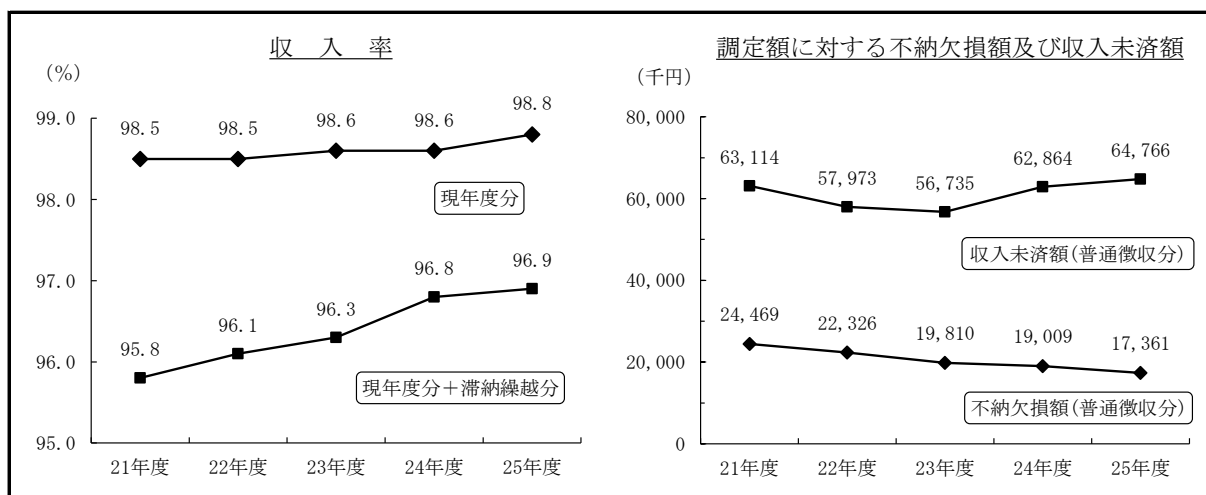
保険料は、予算現額に対し100.7%の収入率となりました。その主な理由は、第1号被保険者保険料の特別徴収現年度分で37,132千円減収となりましたが、普通徴収現年度分で55,365千円増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると59,559千円（2.4%）増加しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	2,249,086	2,250,999	100.1	2,201,375	2,202,148	100.0	48,851	2.2	0.1
現年度分	2,249,086	2,250,999	100.1	2,201,375	2,202,148	100.0	48,851	2.2	0.1
普 通 徴 収	358,639	276,663	77.1	347,773	265,955	76.5	10,708	4.0	0.6
現年度分	295,801	263,264	89.0	291,134	255,510	87.8	7,754	3.0	1.2
滞納繰越分	62,837	13,398	21.3	56,639	10,445	18.4	2,954	28.3	2.9
合 計	2,607,725	2,527,662	96.9	2,549,148	2,468,103	96.8	59,559	2.4	0.1
現年度分	2,544,888	2,514,263	98.8	2,492,509	2,457,658	98.6	56,606	2.3	0.2
滞納繰越分	62,837	13,398	21.3	56,639	10,445	18.4	2,954	28.3	2.9

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は96.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は21.3%で、前年度と比較すると2.9ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し101.2%の収入率となりました。その主な理由は、国庫補助金の調整交付金で49,786千円増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると127,857千円(3.8%)増加しました。これは主に、国庫補助金の地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)交付金で7,823千円減少しましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で79,781千円、国庫補助金の調整交付金で56,271千円それぞれ増加したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し100.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると84,948千円(2.2%)増加しました。これは、地域支援事業支援交付金で2,422千円減少しましたが、介護給付費交付金で87,369千円増加したためです。

道支出金は、予算現額に対し94.7%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると14,486千円(0.7%)減少しました。これは主に、道負担金の介護給付費負担金で102,753千円増加しましたが、財政安定化基金支出金で116,434千円皆減したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し38.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると42千円(204.7%)増加しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金及び基金繰入金で、予算現額に対し95.3%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると23,653千円(1.2%)増加しました。これは、一般会計繰入金で16,193千円、基金繰入金で7,460千円それぞれ増加したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると21,448千円(795.3%)増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	283,470,000	263,672,731	93.0	19,797,269	△23,277,079	△8.1
保険給付費	13,414,960,000	13,296,925,420	99.1	118,034,580	315,620,746	2.4
地域支援事業費	201,744,000	191,566,260	95.0	10,177,740	4,219,117	2.3
基金積立金	101,103,000	101,004,050	99.9	98,950	△57,822,406	△36.4
諸支出金	10,838,000	9,776,780	90.2	1,061,220	△12,090,226	△55.3
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	14,013,115,000	13,862,945,241	98.9	150,169,759	226,650,152	1.7

支出済額を予算現額と比較すると150,170千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費7,811千円及び介護認定審査会費11,383千円、保険給付費の介護サービス等諸費96,445千円、介護予防サービス等諸費5,113千円及び高額介護サービス等費15,951千円、地域支援事業費の介護予防事業費2,330千円及び包括的支援事業・任意事業費7,848千円です。

支出済額を前年度と比較すると226,650千円（1.7%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると23,277千円（8.1%）減少しました。これは主に、介護認定審査会費で4,304千円増加しましたが、総務管理費で24,226千円、趣旨普及費で3,243千円それぞれ減少したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると315,621千円（2.4%）増加しました。これは主に、高額介護サービス等費で51,092千円減少しましたが、介護サービス等諸費で313,835千円、介護予防サービス等諸費で51,895千円それぞれ増加したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると4,219千円（2.3%）増加しました。これは主に、包括的支援事業・任意事業費で4,519千円増加したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると57,822千円（36.4%）減少しました。

諸支出金は、主に国庫補助金等の前年度超過交付額返還金で、前年度と比較すると12,090千円（55.3%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	181,775	184,080	△2,305	△1.3	184,886	176,403	161,264
物件費	218,128	236,983	△18,855	△8.0	208,277	218,000	205,504
扶助費	52,803	50,071	2,732	5.5	46,648	42,174	35,379
補助費等	13,309,235	13,006,334	302,901	2.3	12,672,134	12,543,089	12,146,636
積立金	101,004	158,826	△57,822	△36.4	3,424	2,447	91,426
計	13,862,945	13,636,295	226,650	1.7	13,115,369	12,982,113	12,640,210

産業廃棄物処分手業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	16,531,000	16,774,430	16,774,430	101.5	100.0	△2,253,150	△11.8
繰入金	127,638,000	117,026,600	117,026,600	91.7	100.0	26,923,100	29.9
諸収入	29,000	612,017	612,017	2,110.4	100.0	540,217	752.4
計	144,198,000	134,413,047	134,413,047	93.2	100.0	25,210,167	23.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は93.2%で9,785千円の減収となりました。その主な理由は、繰入金で10,611千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると25,210千円（23.1%）増加しました。これは主に、使用料及び手数料で減少しましたが、繰入金で増加したためです。

使用料及び手数料は、産業廃棄物処分手数料で、前年度と比較すると2,253千円（11.8%）減少しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると26,923千円（29.9%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると540千円（752.4%）増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
産業廃棄物処分手業費	58,102,000	48,818,775	84.0	9,283,225	△2,884,082	△5.6
公債費	85,596,000	85,594,272	99.9	1,728	28,094,249	48.9
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	144,198,000	134,413,047	93.2	9,784,953	25,210,167	23.1

支出済額を予算現額と比較すると9,785千円の不用額を生じました。この主な内訳は、産業廃棄物処分手業費の維持管理費9,283千円です。

支出済額を前年度と比較すると25,210千円（23.1%）増加しました。

産業廃棄物処分手業費は、前年度と比較すると2,884千円（5.6%）減少しました。これは主に、維持管理費の工事請負費で1,768千円皆増しましたが、委託料で4,310千円減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると28,094千円（48.9%）増加しました。これは、市債利子で765千円減少しましたが、市債元金償還金で28,859千円増加したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	46	26	20	77.7	-	-	-
物 件 費	42,551	45,038	△2,488	△5.5	47,675	36,522	-
維 持 補 修 費	4,968	5,580	△612	△11.0	4,964	5,981	-
補 助 費 等	1,255	1,059	196	18.5	406	364	-
普 通 建 設 事 業 費	-	-	-	-	10,168	-	199,778
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	3,664	-
公 債 費	85,594	57,500	28,094	48.9	18,680	8,158	4,436
繰 出 金	-	-	-	-	-	10,949	-
計	134,413	109,203	25,210	23.1	81,892	65,639	204,214

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減		23年度	22年度	21年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△117,027	△90,104	△26,923	29.9	△23,779	1,909	9,041

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	対予算 収入率 %	対調定 収入率 %	対前年度収入済額増減	
						金額 円	比率 %
後期高齢者 医療保険料	1,471,199,000	1,465,418,480	1,448,565,520	98.5	98.8	△14,345,700	△1.0
繰入金	499,834,000	490,481,276	490,481,276	98.1	100.0	△4,133,877	△0.8
繰越金	49,487,000	49,486,950	49,486,950	100.0	100.0	11,250,739	29.4
諸収入	20,162,000	15,157,361	15,157,361	75.2	100.0	2,285,859	17.8
計	2,040,682,000	2,020,544,067	2,003,691,107	98.2	99.2	△4,942,979	△0.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.2%で36,991千円の減収となりました。その主な理由は、後期高齢者医療保険料で22,633千円、繰入金で9,353千円、諸収入で5,005千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると4,943千円（0.2%）減少しました。これは、繰越金、諸収入でそれぞれ増加しましたが、後期高齢者医療保険料、繰入金でそれぞれ減少したためです。

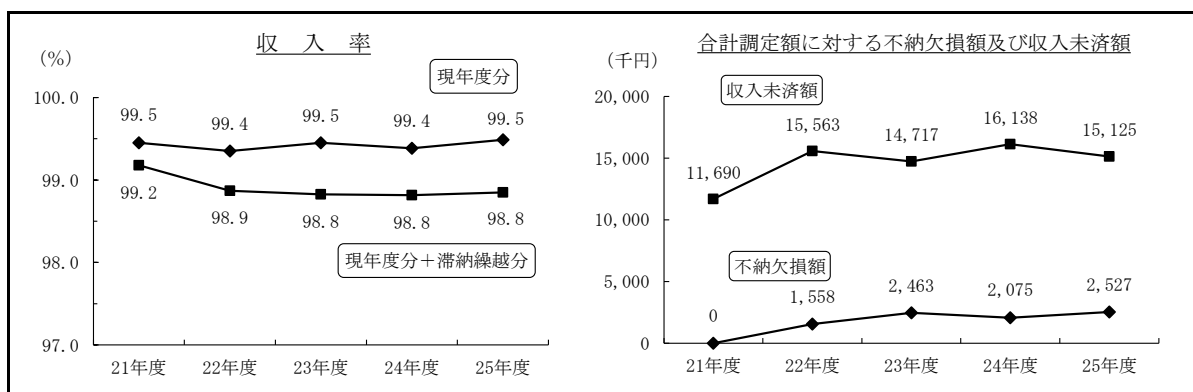
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し98.5%の収入率となりました。その主な理由は、普通徴収現年度分で24,285千円増収となりましたが、特別徴収現年度分で48,343千円減収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	調定額 千円	収入済額 千円	収入率 %	収入済額 千円	比 率 %	収入率 ポイント
特 別 徴 収	865,677	866,440	100.1	891,253	891,889	100.1	△25,449	△2.9	-
現年度分	865,677	866,440	100.1	891,253	891,889	100.1	△25,449	△2.9	-
普 通 徴 収	599,741	582,126	97.1	589,199	571,022	96.9	11,104	1.9	0.2
現年度分	583,949	575,764	98.6	575,003	565,370	98.3	10,394	1.8	0.3
滞納繰越分	15,793	6,362	40.3	14,196	5,652	39.8	710	12.6	0.5
合 計	1,465,418	1,448,566	98.8	1,480,452	1,462,911	98.8	△14,346	△1.0	-
現年度分	1,449,626	1,442,203	99.5	1,466,256	1,457,259	99.4	△15,056	△1.0	0.1
滞納繰越分	15,793	6,362	40.3	14,196	5,652	39.8	710	12.6	0.5

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は40.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると4,134千円（0.8%）減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると11,251千円（29.4%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると2,286千円（17.8%）増加しました。これは主に、受託事業収入（後期高齢者医療広域連合受託事業収入）で1,516千円増加したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
総務費	74,304,000	60,463,195	81.4	13,840,805	97,286	0.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,963,878,000	1,907,935,562	97.2	55,942,438	10,066,635	0.5
諸支出金	2,000,000	1,309,100	65.5	690,900	396,800	43.5
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,040,682,000	1,969,707,857	96.5	70,974,143	10,560,721	0.5

支出済額を予算現額と比較すると70,974千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費11,966千円、後期高齢者医療広域連合納付金55,942千円です。

支出済額を前年度と比較すると10,561千円（0.5%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると97千円（0.2%）増加しました。これは主に、一般管理費の給料で699千円、職員手当で853千円それぞれ減少しましたが、役務費で802千円、保健事業費の委託料で1,834千円それぞれ増加したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると10,067千円（0.5%）増加しました。これは、事務費負担金で15,614千円減少しましたが、保険料等負担金で25,681千円増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると397千円（43.5%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	25年度	24年度	比較増減		23年度	22年度	21年度
			金額	比率			
人件費	40,599	42,394	△1,795	△4.2	40,809	43,268	40,398
物件費	19,724	17,826	1,898	10.6	21,010	17,187	24,177
補助費等	1,909,385	1,898,927	10,457	0.6	1,789,697	1,791,305	1,719,615
計	1,969,708	1,959,147	10,561	0.5	1,851,516	1,851,760	1,784,191